2 学修関連

2 学修

提言 2-1 T2SCHOLA の機能改善

学生の意見

- 課題一覧（履修している全科目のものをまとめ、未提出の物を一覧化したもの）をホーム画面に置いて欲しい。（同様意見 160 件）
- 自分の履修している授業の一週間ごとのスケジュールを、休講情報や祝日等を反映させたものをホーム画面に置いて欲しい。また、スケジュールを iCalender 形式でエクスポートできるようにして欲しい。（同様意見 133 件）
- PC 版のマイコースの一覧を、授業番号でなく科目名で表記して欲しい。（同様意見 56 件）

その他、複数挙がった意見については提言下部に記載。

現状分析

T2SCHOLA は 2022 年度から本格運用が始まった東工大の新しい学修管理システムです。運用しながら改良を重ねていくというコンセプトで現在使われているため、図 2-1.1 にあるように、T2SCHOLA の使い勝手についての満足度はまだ高いとは言えません。したがって、T2SCHOLA の具体的な機能改善を学生からの意見に基づいて行っていくこと、また、ユーザーが気軽に改善要望やバグの報告ができるような環境を整えていくことは、T2SCHOLA の利便性を高めていくにあたって重要であると言えます。

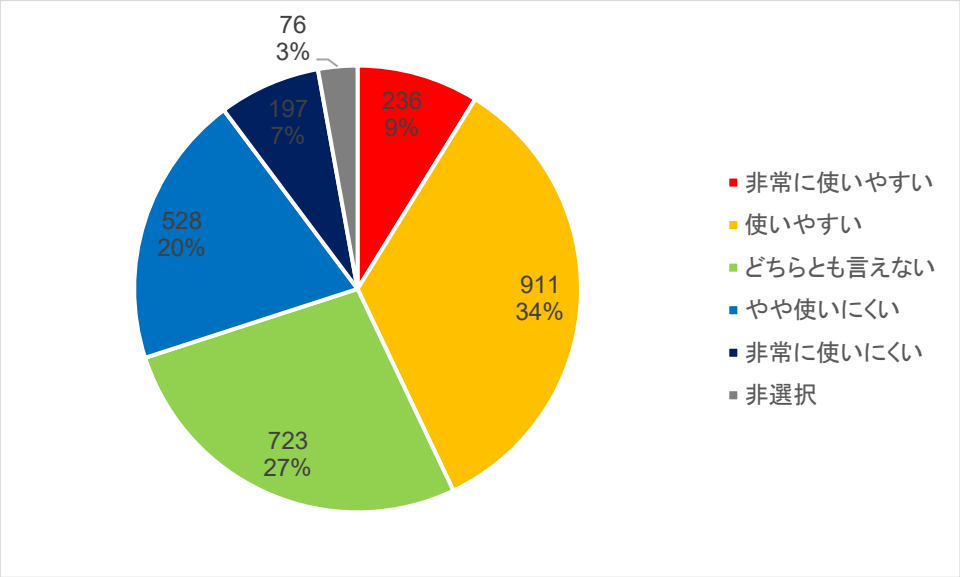


図 2-1.1 「No.19：T2SCHOLA の使い勝手を教えてください。」への回答割合

学勢調査 2022 では、自由記述形式で T2SCHOLA をはじめとしたオンライン学修システムについての意見、要望を募りました。そのうち、回答数が非常に多かった 3 つについて、上の「学生の意見」にまとめました。最も多かった意見は未提出の課題一覧を見ることができるようにしてほしいという意見、2 番目に多かったのは、1 週間のスケジュールを表示して欲しいという意見でした。これらは 2 つとも、T2SCHOLA の前に用いられていた学修システムである OCW-i に実装されていた機能です。図 2-1.2 は OCW-i のトップページの図ですが、休講情報や講義室変更を含めた、その週のスケジュールが表示され、同じページの下部には未提出の課題とその締め切り日が一覧となって表示されていました。一方、現在の T2SCHOLA には、カレンダー機能が存在していますが、図 2-1.3 にあるように、各日締め切りの課題が表示されるものになっており、授業日程を把握することはできません。授業を受ける学生にとっては、授業の日程と課題の締め切りは最も重要な情報であり、T2SCHOLA のアクセスしやすい場所に、視認性の高い形で配置することが強く求められます。

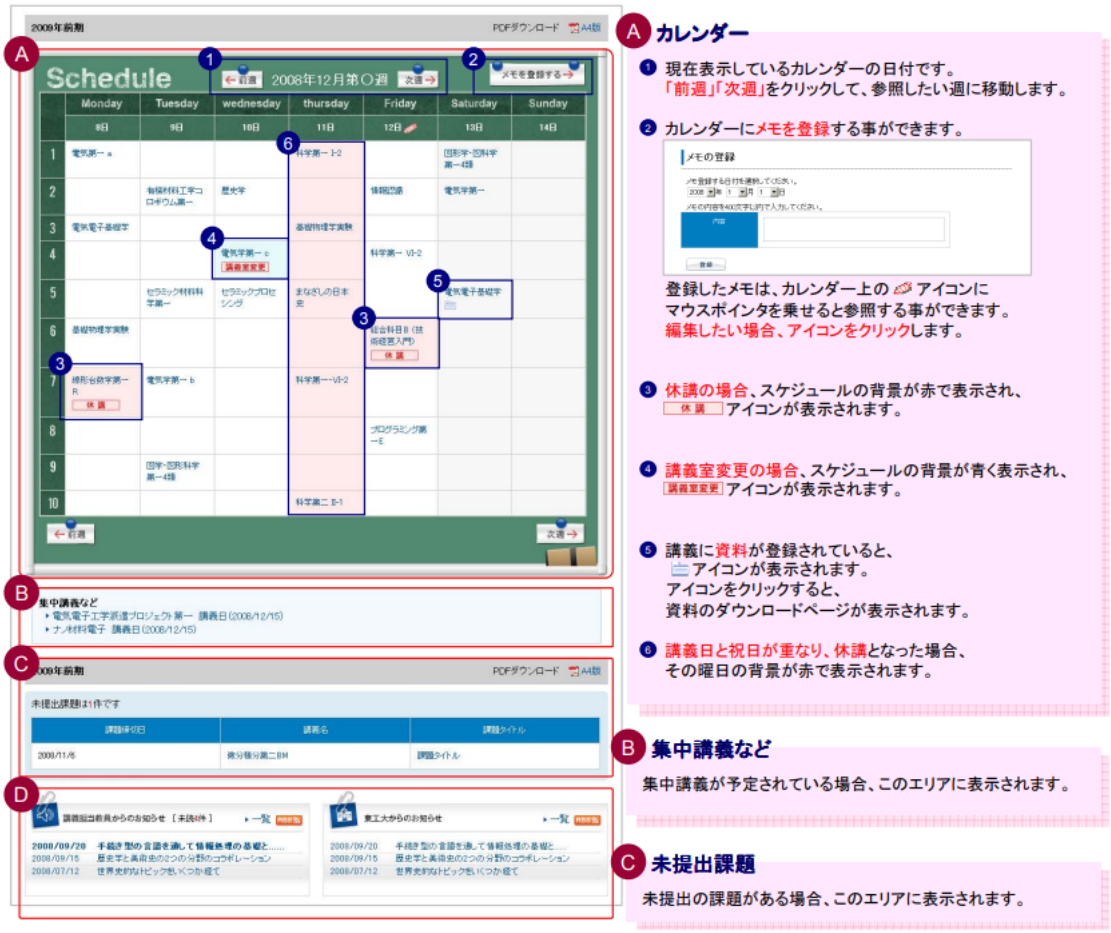


図 2-1.2　OCW-i のトップページ [1]。講義室情報・休講情報を含むその週のスケジュール、未提出の課題一覧などが表示されている。

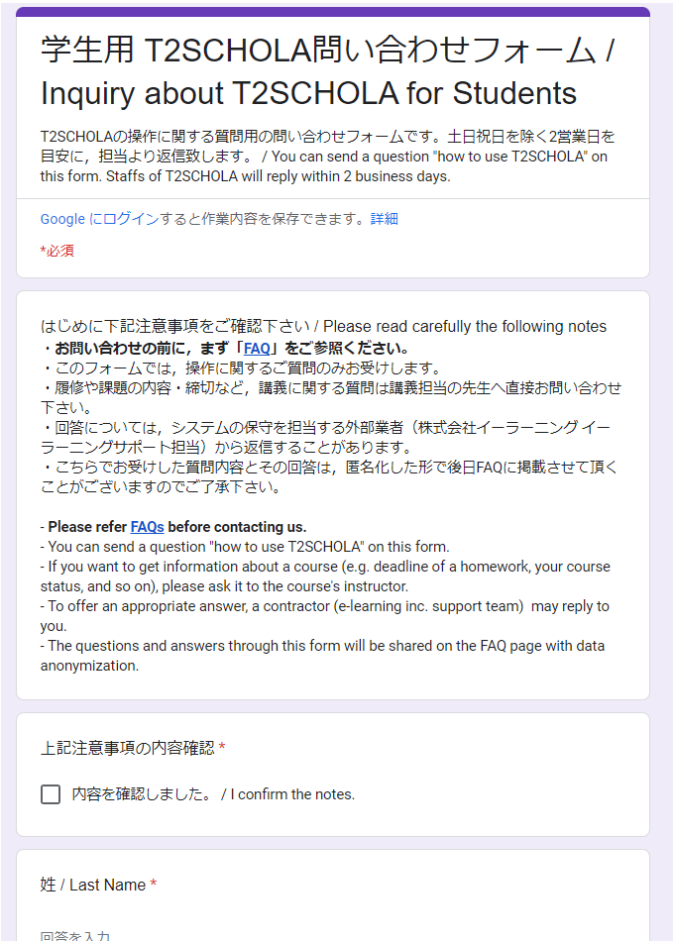
図 2-1.3　現在の T2SCHOLA のカレンダー機能

[1] TOKYO TECH OCW/OCW-i 学生向け 操作説明書：https://manage.ocw.titech.ac.jp/pdf/manual_ocwi.pdf（最終閲覧 2023/2/13 16:30）

2 学修関連

もう一つ、多く挙げられた意見として、PC のブラウザで T2SCHOLA を利用する場合に、図 2-1.3 で赤く囲った箇所のようにマイコースが一覧の形で表示され、そこをクリックすることでそのコースのページに飛ぶことができるのですが、この表示を科目コードではなく、科目名にしてほしい。というものがありました。東工大の科目コードは、分野や難易度に応じて系統的に付けられてはいますが、内容が類似した授業や、連続で履修することが推奨される授業などでは科目コードも似ており、視認性が低くなってしまいます。また、学生の大多数は自分の受講する科目は科目名で覚えているため、科目コードでの表示では必要な情報にすぐにたどり着くことができなくなってしまう可能性があります。

以上 3 つの意見をはじめ、T2SCHOLA の機能については様々な意見が寄せられました（次項「要望まとめ」参照）。その中には、本来であれば直接 T2SCHOLA の運営部門に伝えれば解決できると思われる小さな機能改善を望むものもあり、T2SCHOLA に対する要望を直接運営に伝えられる機会が少ないことが推察されます。現在、Web 版の T2SCHOLA ではページ最下部に「Help(教員/Faculty)」と「Help(学生/Student)」というボタンがあり、クリックすると図 2-1.4 のような Google Form を通じて T2SCHOLA に関する問い合わせができるようになっています。しかしながら、図 2-1.4 の注意事項にあるように、このフォームは操作方法についての質問を受け付ける目的で設置されたもので、ユーザーの要望を吸い上げることを目的として作られたものではありません。したがって、上記の「要望を運営に伝えられる機会が少ない」という問題の解決のためには、このフォームの受付範囲を広げるか、別の窓口を設置する必要があると考えられます。


学生用 T2SCHOLA問い合わせフォーム / Inquiry about T2SCHOLA for Students

T2SCHOLAの操作に関する質問用の問い合わせフォームです。土日祝日を除く2営業日を目安に，担当より返信致します。 / You can send a question "how to use T2SCHOLA" on this form. Staffs of T2SCHOLA will reply within 2 business days.

Google にログインすると作業内容を保存できます。詳細

*必須

はじめに下記注意事項をご確認下さい / Please read carefully the following notes
・**お問い合わせの前に，まず「FAQ」をご参照ください。**
・このフォームでは，操作に関するご質問のみお受けします。
・履修や課題の内容・締切など，講義に関する質問は講義担当の先生へ直接お問い合わせ下さい。
・回答については，システムの保守を担当する外部業者（株式会社イーラーニング イーラーニングサポート担当）から返信することがあります。
・こちらでお受けした質問内容とその回答は，匿名化した形で後日FAQに掲載させて頂くことがございますのでご了承下さい。

- **Please refer FAQs before contacting us.**
- You can send a question "how to use T2SCHOLA" on this form.
- If you want to get information about a course (e.g. deadline of a homework, your course status, and so on), please ask it to the course's instructor.
- To offer an appropriate answer, a contractor (e-learning inc. support team) may reply to you.
- The questions and answers through this form will be shared on the FAQ page with data anonymization.

上記注意事項の内容確認 *

☐ 内容を確認しました。 / I confirm the notes.

姓 / Last Name *

回答を入力

図 2-1.4 T2SCHOLA 問い合わせフォーム [1]

[1] T2SCHOLA のページ最下部「Help(学生/Student)」より遷移（最終閲覧 2023/2/14 10:20）

これらの現状を踏まえ、教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下のような回答を頂きました。

Q1. OCW-i にあったような、未提出課題の一覧と、履修している講義の（休講情報も含めた）一週間の時間割を、PC 版、スマホ・タブレット等向けアプリ版両方のトップに配置することは可能ですか？

A1. T2SCHOLA は Moodle をベースにしたソフトウェアです。課題一覧や時間割は Moodle の標準機能にはないものなのですぐに作ることはできません。実装にあたっては外部委託になり、コストの問題も発生してくるものと思われます。

Q2. 要望まとめに記したものを筆頭に、T2SCHOLA についての要望・意見は非常に多岐にわたっており、バグの報告等もありました。今後、T2SCHOLA の運用が広がるにつれ、出てくる意見を迅速に収集するため、現在ある「東工大 IT サービスデスク」とは別に、T2SCHOLA に特化した相談・報告窓口を T2SCHOLA 上に設けることは可能ですか？

A2. ホーム画面下部にお問い合わせ先が教員・学生に分けて設置してあるので、こちらをお使いください。

提言

以上を踏まえて、T2SCHOLA の機能改善について次のように提言します。

1. 課題の一覧、週ごとの講義情報が見られるカレンダーをトップページに配置することを、T2SCHOLA で実施する、もしくは大学統合後の学修システム導入時に検討する
2. PC 版 T2SCHOLA でのサイドメニューの表記並びに要望まとめにある細かな要望について機能改善を行う
3. T2SCHOLA ホーム画面下部にある問い合わせに、操作質問だけでなく「T2SCHOLA への要望やバグ報告も受け付ける」旨を明記する

要望まとめ

「No.89: 東工大ポータル(T2SCHOLA,教務 Web,東工大メールシステム,ポートフォリオなど)や OCW について何か意見がある場合は記入してください」という質問への回答の内、T2SCHOLA への要望と判断でき、複数意見が挙がったものについてまとめます。

- スマホ版の T2SCHOLA が見づらい。（同様意見 37 件）
  - うち約半数はスマホ版で自分の履修している授業をクォーターごとにソートできないことへの不満。
- ログインが手間。（同様意見 18 件）
- 課題のリマインド機能（新課題登録時・締め切りが迫ってきたときの通知）が欲しい。（同様意見 17 件）
- T2SCHOLA 上で更新された情報について、逐一メールで通知して欲しい。（同様意見 16 件）
- PC 版でクォーターにまたがる授業が片方のクォーターの欄でしか表示されない。例えば 1,2Q 開講の授業が 1Q の方にしか表示されないので両方に表示して欲しい。（同様意見 12 件）
- 授業中の小テストなどでも T2SCHOLA を使用するので、セッション切れを遅くしてほしい。（同様意見 11 件）
- 各授業のページで Zoom の URL を掲載して欲しい。（同様意見 5 件）
- 受けている授業の検索がしづらい。マイコースから検索するときは検索範囲をマイコースに限定して欲しい。（同様意見 5 件）
- 資料をダウンロードするとき、PDF を新規タブで開くように統一して欲しい。（同様意見 4 件）
- 課題提出完了の通知をオフにしたい。（同様意見 3 件）
- 資料をダウンロードするとき、日本語が文字化けする。（同様意見 3 件）
- 授業数が多いと画面のロードが非常に遅い。（同様意見 3 件）
- マイコースには過去の授業を表示しないで欲しい。（同様意見 2 件）
- 教員と T2SCHOLA 上でコミュニケーションが取れるようにして欲しい。（同様意見 2 件）

2 学修

提言 2-2 授業学修アンケートの実効性の確保

学生の意見

- 同じ科目でも教員によって評価基準に差がある。(同様意見 82 件)
- 各クォーターの授業学修アンケートの実効性が疑わしい。(同様意見 9 件)
- 学士課程の教養科目について、「成績の標準化に従っていない」と断言する教員がいる。(同様意見 3 件)
- 履修を期中に諦めた人も授業学修アンケートに回答させてほしい。(同様意見 3 件)

現状分析

これまでの学勢調査においても、特に学士課程の 1 年生から「同じ科目の授業なのに、教員によって成績評価が大きく異なってしまう、いわゆる『教授ガチャ』と揶揄される状況があるので改善して欲しい」という声が挙がっていました。それを受け、複数回にわたって改善へ向けた提言を行い、大学の対応として現在では、各実施委員会での成績に過度な偏りがないかのチェックの実施や、平均点の標準化など、評価の統一化に向けた取り組みが行われています。しかしながら、今回の学勢調査 2022 においても教員による差があるという意見が多数寄せられており、また、公然と標準化に従っていないと言っている教員がいるという声も聞かれています。また、図 2-2.1 にあるように、現在の成績評価制度について未だ 8.7%が不満と回答しており、回答の全体に比べ、特に学士課程の学生は成績評価制度への満足度が低いという傾向が見られます。学士課程の学生にとって成績は系所属や研究室配属にも大きくかかわり、非常に重要な点である事からも、成績評価制度の改善へ向けた継続的な取り組みが必要であることは明らかです。

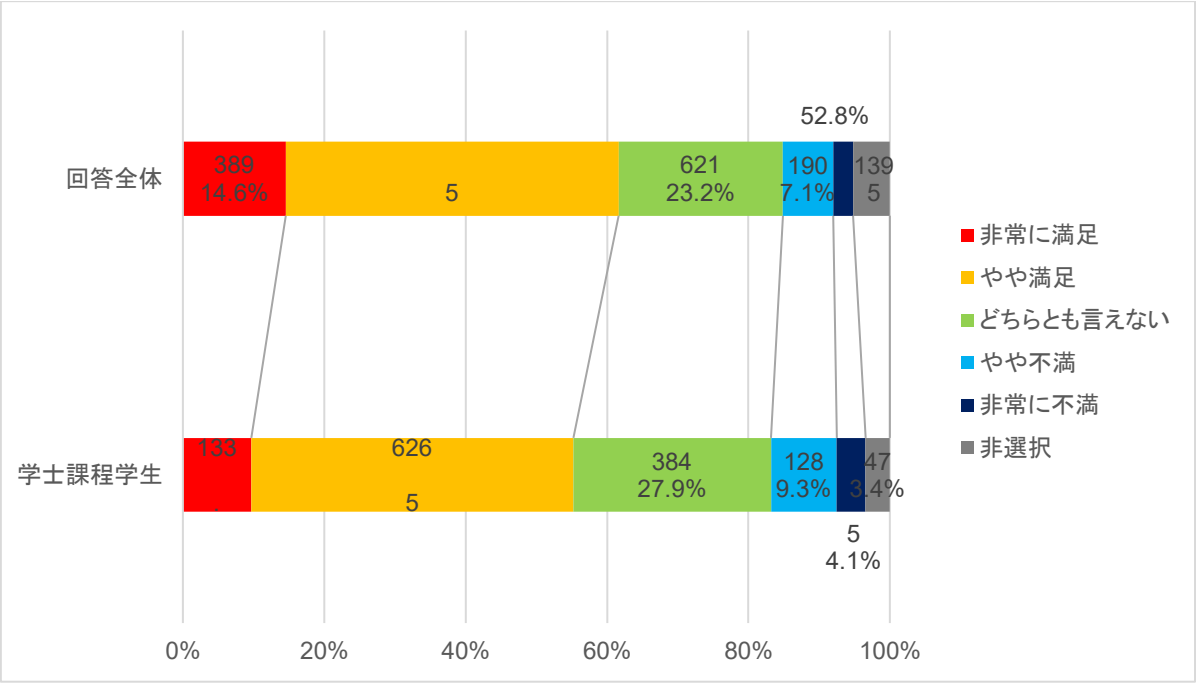


図 2-2.1 「No.41:成績評価制度(GPA や CAP 制、成績開示方法など)について、満足度を教えてください。」への回答割合

学勢調査 2020 では、成績格差の是正のため、成績分布の公開と授業学修アンケート結果の公開を提言しました。成績分布の公開については「…相対的な物差しで履修を評価してしまうことや、安易な授業科目選択となることを危惧しています。」ということで難しいという判断でしたが、「各クォーターに実施される授業学修アンケートの結果の公開については検討する」との回答を頂いております[1]。

[1] 学勢調査 2020 大学の対応: http://www.siengp.titech.ac.jp/gakuseichousa/2020/2020_gakusei_follow.pdf (最終閲覧日 2023/3/26 18:00)

授業学修アンケートは教員への授業のフィードバックという形で現在扱われていますが、どのように活用されているのかが学生からは見えないため、実効性について疑いがあるという声も学生から挙がっています。授業学修アンケートは、学生側から教員側へ意見を寄せることのできる数少ないチャンネルの一つであり、学生も一体となって東工大をつくるという「Team 東工大」の理念に照らしても、最大限活用していくべき、非常に重要な取り組みです。その透明性を保ち、アンケートに協力してくれている学生への対応としても、結果を公開するということは必須であり、迅速な対応が求められます。

授業学修アンケートの結果公開については 2022 年度 3Q 分から、T2SCHOLA 上で確認することができるようになっています。「T2SCHOLA 学生用操作ガイド」（https://docs.google.com/document/d/1e8VxvPhrY9t6iIyCquz_F9qHIeq_ij0Qt4FNMXq64nY/view） によると、アンケートの結果確認は

- 担当教員がアンケート集計結果の公開を許可したコースのみ
- その科目のアンケートに回答した学生のみ閲覧可能
- 学生向けの集計結果公開期間中のみ

という条件付きとのことです。また、公開内容については、

- 科目の情報（科目名、教員名、履修者数、回答者数、科目の回答率）
- Q11 難易度および Q15 授業外学修時間の設問ごとの回答率を横棒グラフで表示
- Q12 内容理解、Q13 興味・関心、Q14 目標達成、Q16 成績予想、Q17 満足度の平均点をレーダーチャートで表示

となっており、授業タイプ別の設問や、自由記述欄の回答結果は公開されないそうです。

これらの点について、授業間の不平等を解消し、成績評価等の透明性を確保するという観点から考えると、現在実施されている公開方法は**不適切な条件が課されており、十分ではない**と考えられます。まず、アンケート結果の公表について、担当教員の許可が必須であることはアンケートの透明性を確保するという観点から、あってはならないことです。アンケートに回答する学生に対して、要約統計量や分布を公開することは事前に許可を取るべき事柄ですが、公開の可否を教員が判断できるようでは、学生からの評価が芳しくなかったから公開を許可しない教員が出現し、結果、アンケートの意義が危ぶまれることになりかねません。また、結果の公開範囲・時期についても、アンケートの結果を用いて科目間の格差を解消するという観点からは適切であるとは言い難いです。その科目の履修を検討する学生がアクセスできるようにすることによってはじめて、このアンケート結果が成績格差・理不尽な評価への抑止力として働くようになると考えられるため、公開範囲・時期を拡大することが必要です。公開内容についても、自分が履修した科目の回答分布や平均点が見られるだけでは、それが高いのか低いのか、判断することが難しいです。したがって、比較対象として他の全授業の分布・平均点についての情報、可能ならば履修した授業と近しい授業（同じ系の授業・同じ分野の授業など）のアンケート結果の平均も同時に閲覧できるようにする必要があります。

授業学修アンケートの回答可能対象者についても学生から複数改善を求める意見が挙がっています。現在の授業学修アンケートは、各授業の履修登録者が T2SCHOLA を通じて回答できる形式をとっています。しかしながら、授業に対するフィードバックを得ることが目的のアンケートとしては、一回でも授業を受けたことのある学生すべてが回答を可能にすることが求められます。特に、仮登録時点では教員が履修を取り消すことができるシステムがある以上、特にその授業に対して強い意見を持っているが、履修を途中で諦めたためアンケートに回答できないといった状況が発生することは許されません。授業学修アンケートの回答者範囲の拡大が求められます。

他大学の事例と比較すると、国内外・国公立私立問わず、授業を学生が評価するアンケートの実施とその結果の公開は世界標準になってきていることが分かります。例として、アメリカにある Princeton 大学の Class evaluation のページを図 2-2.2 に示します。海外、特にアメリカでは、学生からの評価が教員の給与や待遇にも影響する制度になっているため、授業の評価や学生からのコメントは非常に重要であり、それらが授業ごとに詳細かつ明瞭に公開されています。学生は専用のサイトにログインすることでこれらの情報を見ることができます。

2 学修関連

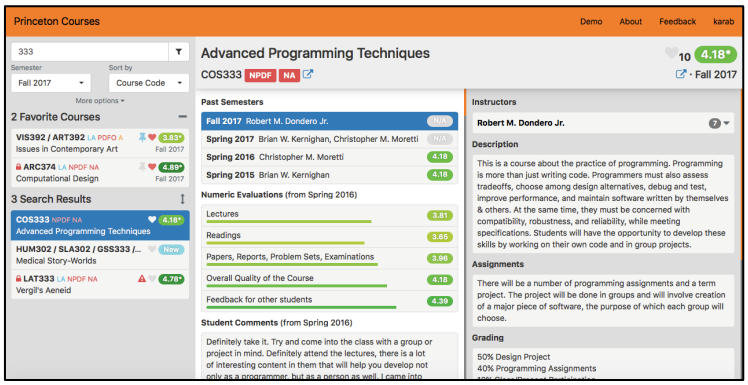


図 2-2.2 Princeton 大学の講義システム [1]

海外の大学ほど詳細な情報を公開しているかまでは分かりませんが、日本国内の大学についても、学生による授業評価アンケートの結果公開は進んできています。例としては、私立では早稲田大学の学生授業アンケート [2]、青山学院大学の授業改善のための学生アンケート [3]、国公立大学では宮城大学 [4]や広島大学 [5]などのホームページで、授業評価アンケートや授業改善アンケートの結果が公開されています。特に、青山学院大学の公開ページ(図 2-2.3)では、全体の集計結果を公開(図 2-2.4)していますが、それだけでなく、学生・教職員向けに科目ごとの結果も公表しているということです。これらの結果は過去にさかのぼって閲覧することもでき、公開範囲も現在の本学で授業学修アンケート結果よりも広いものとなっています。

図 2-2.3 青山学院大学の授業改善のための学生アンケートのページ [3]

---

[1] Princeton Courses: https://www.princetoncourses.com/ (最終閲覧 2023/2/13 16:00)

[2] 早稲田大学 大学総合研究センター 教育方法研究開発部門 学生授業アンケート: https://www.waseda.jp/inst/ches/ctlt/faculty/evaluation/(最終閲覧 2023/2/13 16:00)

[3] 青山学院大学 授業改善のための学生アンケート: https://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/fd/undergraduate/questionnaire.html(最終閲覧 2023/2/13 16:00)

[4] 宮城大学 授業評価アンケート: https://www.myu.ac.jp/academics/announcement/questionnaire/(最終閲覧 2023/2/13 16:00)

[5] 広島大学 学生による授業評価: https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/HU_self_evaluation/self_evaluation(最終閲覧 2023/2/13 16:00)

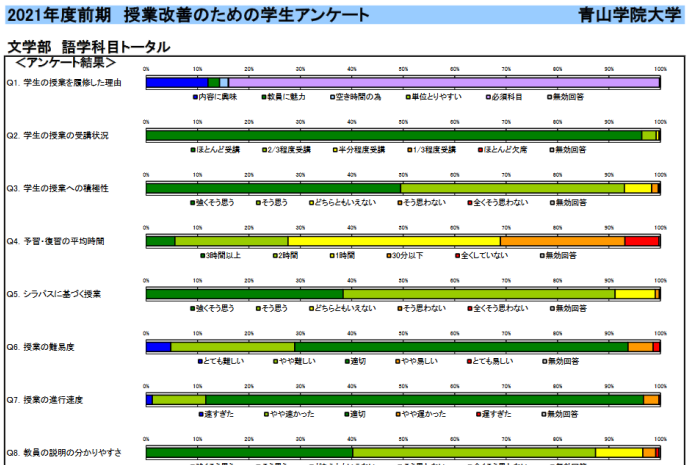


図 2-2.4　図 2-2.3 で一般に公開されているアンケート結果の例（2021 年度前期　文学部　語学科目）[3]

また、本学では授業学修アンケートの回答率の低さも問題となっています。現在公開されている結果を閲覧すると、科目ごとにばらつきはあるものの、回答率が履修者の 20%程度という授業も存在しているということです。この回答率の低迷の一因は、学生からの意見にあるように、授業学修アンケートの実効性自体が疑われているという点にあると考えられます。アンケートの結果がどのように教育改善に役立てられているのか学生から見づらく、回答に対するモチベーションが損なわれているものと思われます。したがって、図 2-2.5 にあるような教育改善のサイクルの構築を目指し、授業学修アンケートの透明性を高めていくことは重要です。

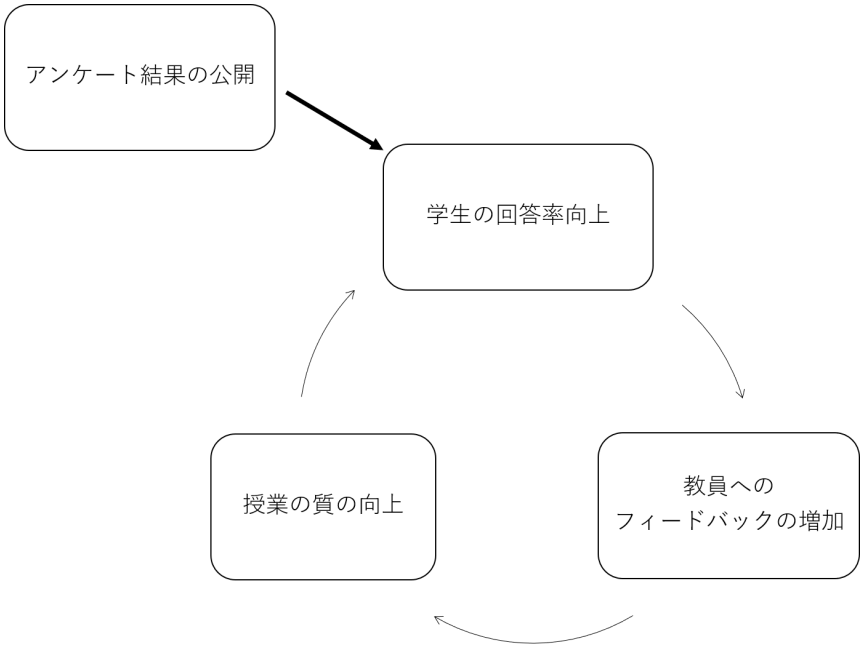


図 2-2.5　授業学修アンケート結果の公開により目指す教育改善の好循環

2 学修関連

以上を踏まえて、教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下のような回答を頂きました。

Q1. 学勢調査 2020 での「提言 2-4 授業学修アンケートの結果を公開して欲しい」という提言[1]について、「…公開内容及び公開方法も含め、慎重に検討して参ります。」という回答を頂きました[2]が、その後どのように進みましたか？

A1. 2022 年度の第 3 クォーターから、教員が承認した場合に限り、T2SCHOLA 上でアンケート結果の抜粋を履修学生に対して公開しています。

Q2. 授業学修アンケートの結果を、その授業を履修していない学生も閲覧することができるようにすることは可能ですか？

A2. この場ですぐにお答えすることはできません。

Q3. 授業学修アンケートの結果を、教員の判断の有無にかかわらず、全授業について公開することは可能ですか？

A3. この場ですぐにお答えすることはできません。

Q4. 授業学修アンケートの結果を公開する際、「その授業と似た授業の結果」、「同じ系の授業の結果」、「同じ学院の授業の結果」、「全学の授業の結果」など、比較対象となるデータと共に公開していただくことは可能ですか？

A4. この場ですぐにお答えすることはできません。

Q5. 授業学修アンケートを、途中で履修を諦めた学生も回答することができるようにする（例えば仮登録した時点の名簿をもとに回答可能にする）ことは可能ですか？

A5. 現在、履修者のみアクセスできる T2SCHOLA 上からの回答になっているため、システム上難しいと思います。

提言

以上を踏まえて、授業学修アンケートについて、以下のような提言をいたします。

1. 現在、授業学修アンケート結果の公開にかかっている制限（教員の許可が必須であること、履修者のみが閲覧可能であること、一定の期間限定の公開である事）を撤廃する。
2. 授業学修アンケート結果の公開時、類似科目や他のクラスの結果の平均などを併記する。
3. 履修完了者だけでなく、何らかの理由で履修をあきらめた学生もアンケートに回答できるようにする。

[1] 学勢調査 2020 提言書: http://www.siengp.titech.ac.jp/gakuseichousa/2020/2020_gakusei_teigensyo.pdf（最終閲覧 2023/3/26 19:00）

[2] 学勢調査 2020 大学の対応: http://www.siengp.titech.ac.jp/gakuseichousa/2020/2020_gakusei_follow.pdf（最終閲覧日 2023/3/26 18:00）

提言 2-3 教職課程に対する認識の改善

学生の意見

No.103 「ほしいと思う制度、サービス、施設などがあれば教えてください」

- 教育工学の改善（同様意見 2 件）

No.91 「教員・職員に関して何か意見があれば記入してください」

- 本講義内で極めて高いハードルを課し、単位を取れる人を減らしている。

現状分析

本学には教職課程が設置されていますが、教員の人手不足が問題視されている今、本学出身の教員は日本の教育に大きく貢献していくことが期待されます。一方で教員免許状の取得者は、中等学校と高等学校の一種免許と専修免許の取得者を合わせても毎年 10 数名しかおらず、そのうち実際の業務に就く者は数人のみとなっています 。人数が非常に少ないーつの理由としては、東京工業大学の特性上、教員を志す学生がそもそも少ないということが考えられます。しかし、研究者を目指す学生たちの中では、実際の教員への就職の有無に関わらず、教員免許を取得しておきたいという要望は一定数存在しており、また教員になることを選択肢の一つとして持っている学生も存在しています。本学で教職課程を修了するためには、学生の専門の傍らで、いくつかの高いハードルを乗り越える必要があります。その一つに、必修科目である 200 番台の教育工学の単位取得が挙げられます。

学勢調査 2022 にて、教職科目の一つである 200 番台の教育工学について強い改善要求が寄せられています。まず一点目に、本科目を履修するための前提条件（100 番台のいくつかの教職科目の履修）が課され、対象となっている約 12 科目取得したい教科によって単位数は異なっている）の単位が取れていない場合、前提試験に合格しなければなりません。例年、その前提試験の合格者は一名程度しかいません。また二点目に、講義の 4 回目に中間試験が課され、この試験に合格しないと教員のほうから無断で履修登録が取り消される、ということが起こっています。この試験に合格すれば単位が取れないということはほとんどありませんが、この中間試験までで履修を諦める人が半分ほどいます。三点目に、本講義内で使用しているゲーミング教材のアクセシビリティが非常に低く、出題される問題に正解しないとスライドの次のページを見ることができないなどが報告されています。これらに対して履修者は、教育工学の授業アンケートに何度も記載を行っていますが、授業の改善は全く見られず、現状維持が続いています。

本件に関して、本提言の著者は教職課程履修者に対して独自のヒアリングを行いました。その結果をいくつか報告いたします。まず前述の一点目に関して、本年度入学した 22B 生は、新型コロナウイルスに罹患または濃厚接触者に認定されたために前提条件となっている講義に出席できず、その講義の単位が取得できなかった人が何名か存在し、その人たちは漏れなく前提試験の対象者となっています。

また教育工学は、二年生以降に取得しなければならない教職必修科目の履修前提条件となっていることが多いため、この科目の単位を取得することができずに教職課程を挫折する人が多く存在しています。教職課程を学士 4 年生で取得するためには、2 年生の一学期でこの科目の単位を取得していなければなりません。そして挫折した多くの人たちは授業アンケートに意見を寄せることもかなわないため、教員側がこのような現状を正しく把握しているとはいえません。

以上を踏まえ、教務課とのキャンパスミーティングを行い、次のような回答をいただきました。

Q1. 大学側は教育工学に関わる改善要求が出されていることを把握していますか？

A1. 教務課としては把握していません。

Q2. 講義を行う先生に対して監査のようなものは存在していますか？

A2. 講義は各担当者に一任しているため、監査のようなものは特に存在していません。

Q3. 教職課程を修了する学生が少ないことを大学は問題視しているのか、今まで議論になったことはありますか.

2 学修関連

A3. 教務課としては、東京工業大学の学生たちは理系の学業や研究などに従事するために本学を志望していると考えているため、それによって教職課程を習得したい学生の数が非常に少ないと考えていました。議論をしたことがありますかという質問に関して、以前には教職課程の設置の是非を検討したことはありますが、教務課としては東京工業大学に進学して教職課程を専攻するという非常に少ないニーズに応えるために教職課程を設置しているという認識です。

提言

1. 教育工学の前提試験及び中間試験の難易度調整
2. 中間試験不合格者に対する補講の実施や補助課題の配布
3. 授業アンケートの一般への公表（学内）、履修登録をした学生への授業アンケートの回答権の付与
    - 各先生方に講義内容が一任されているために、本講義のように学生に不利益が被っている他講義に関しても、授業アンケートを公開することで講義内容の改善の一助になると考えられる。もちろん最終的な判断を下すのは講義担当者であるが、学生の意見を積極的に取り入れるようにする。

提言 2-4 成績評価制度の改善

学生の意見

学士課程の学生から以下の意見がありました。

- GPT だと、成績よりもどれだけ多くの授業を履修したかが重要になる。そのせいで授業をたくさんとることばかり優先されてしまい、好きな授業をとったり、一つの授業に時間をかけて学修することができない。(同様意見 20 件)
- 生命系は 3 年前期までの GPT なので 3 年前期に 40 単位取ることは普通であるほど詰め込んでいてしんどいのが伝わってきます。(同様意見 3 件)
- 合否科目や四大学連合の授業など単位数を圧迫はするものの GPT 的に不利になる授業がとれない。(同様意見 3 件)

現状分析

設問 No.41「成績評価制度(GPA や CAP 制、成績開示方法など)について、満足度を教えてください」において、学士課程の学生は修士課程・博士後期課程所属学生に比べて非常に不満・やや不満と答えた学生が多いことが分かりました(図 2-4.1)。

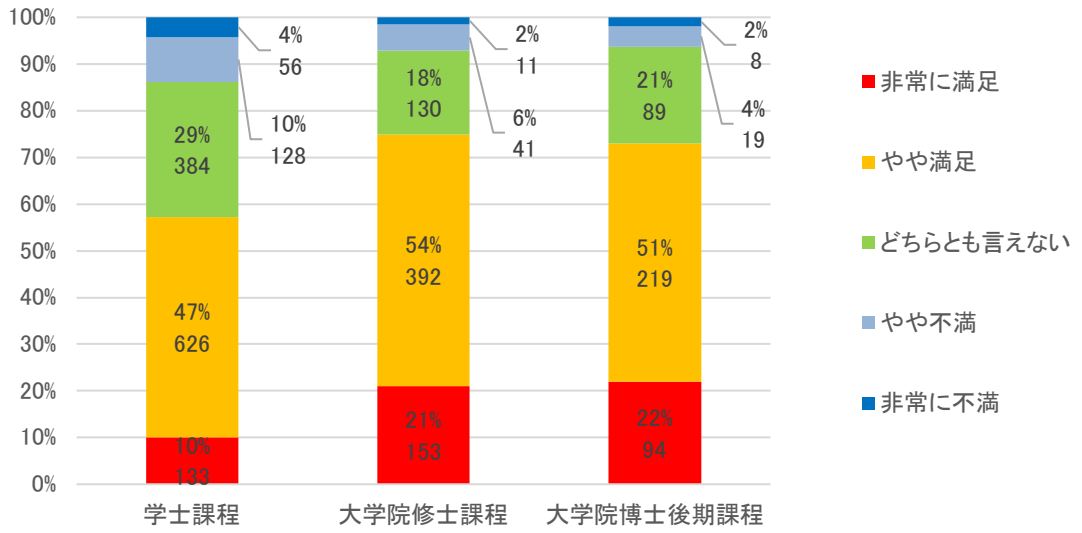


図 2-4.1 「No.41:成績評価制度(GPA や CAP 制、成績開示方法など)について、満足度を教えてください」についての学生の所属課程ごとの満足度の調査結果。

続く設問の、No.42「前問について、どのように改善されるべきか教えてください」における意見では、生命理工学院の学生から、研究室所属に関する改善案が、四大学連合を履修する学生から他大学で取得した単位の評価に関する意見が出ました。

1 つ目の生命理工学系の研究室所属についての現状は次の通りです。

生命理工学院では 3 年生前期までのGPTで研究室配属を決定するために、3 年前期に多くの単位を申告せざるを得ない状況ができています。前回の学勢調査 2020 では、生命理工学院所属学生から「4 年次からの研究室配属にしてほしい。」という意見がありました。今年度の学勢調査 2022 でも生命理工学系へは、3 年前期に多くの単位数を詰め込んでしまう現状について、意見が挙がりました。

申告単位数を増やし過ぎないための制度として、CAP 制度があります。CAP 制度について、学修案内では「1 単位は、授業時間外も含め 45 時間分の学修をもって付与されます(大学設置基準)。(中略)授業時間外に学修する時間を確保して内容をしっかり身につけるために、学年(4 月～3 月)を通して履修申告できる単位数の上限を 48 単位(※条件により、

最大 56 単位)として制限しています。」とありますが、3 年前期だけで 40 単位近くを取る現状は、学修案内に記されている目的を達成しているとは言えません。[1]

この問題は、研究室配属決定に 3 年前期までの成績を用いることと、GPTを用いることの 2 つの組み合わせが原因です。改善案として、以下の 2 点が挙げられます。

- GPT ではなく、GPA によって研究室配属を決定する。
- 半期ごとに申告科目数の制限を設ける。(CAP 制度を半年ごとの設定にする。)

これらの改善案について、可能性があるかどうかをキャンパスミーティングで伺いました。

二つ目の他の大学で取得した単位の評価に関する意見についての現状は次の通りです。

東工大における、四大学連合など他大学で得た単位の扱いは次の通りです。申告した科目の単位数に応じて、CAP 制度の計算には取り入れられます。また、単位の認定を受けた場合、「合格」という扱いにして、学士特定課題研究申請要件と卒業要件の単位には取り入れられます。ただ、GPA と GPT の計算には取り入れません[1]。

四大学連合の他の大学の授業を履修希望する学生は多いかと思います。東京外国語大学、東京医科歯科大学、一橋大学の成績評価については以下の表のようになります(表 2-4.1、表 2-4.2、表 2-4.3)。どの評価においても最低評価の F が不合格で、それより高い評価は合格です。

表 2-4.1 東京外国語大学の成績評価と GP との対応関係[2]

評点	評語	GP(最大:4)	評点	評語	GP(最大:4)
100-90	S	4	72-70	B-	2
89-87	A+	3.7	69-67	C+	1.7
86-83	A	3.3	66-63	C	1.3
82-80	A-	3	62-60	C-	1
79-77	B+	2.7	59-0	F(不合格)	0
76-73	B	2.3			

[1] 学士課程学修案内 https://www.titech.ac.jp/student/students/life/resources (最終閲覧 2023 年 3 月 27 日)

[2] 東京外国語大学 2022 年度履修案内 東京外国語大学学部における GPA 制度に関する規程 http://www.tufs.ac.jp/common/is/soumu/kitei/08_50GPA_kitei.pdf (最終閲覧 2023 年 3 月 27 日)

表 2-4.2 東京医科歯科大学の成績評価と GP との対応関係[1]

評価	GP(最大:4)
A+	4
A	3.5
B	3
C	2
D	1
F(不合格)	0

表 2-4.3 一橋大学の成績評価と GP との対応関係[2]

評価	GP(最大 4.3)
A＋	4.3
A	4
B	3
C	2
F(不合格)	0

CAP 制度は、学修する時間を確保して内容をしっかり身につけることを目的としているため、他の大学で履修する授業の単位も計算することは妥当だと考えられます。「合格」・「不合格」を用いて単位認定をする科目は、本学にもありますが、その科目は GPA では計算せず、GPT では GP2.5(80 点相当)として計算します。

これらの現状を踏まえ、以上の 2 点について大学側にいくつかの質問をしました。

教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下の様な回答を頂きました。

Q1. CAP 制度を半期ごと、またはクォーターごとに設定する際の問題点はありますか？

A1. 本学は学期制のため、CAP をクォーターごとに設定することはできません。

学期ごとの CAP については、逆に後期の予定のために前期に詰め込んだりという事ができなくなってしまう可能性があります。

Q2. 四大学連合など他大学で得た単位は CAP 制の申告単位数上限には計算されるものの、GPT や GPA には加算されません。このような制度にした理由はありますか？また、そのために GPT で研究室配属を決定する系においては他大学の授業を履修しにくい問題がありますが、四大学連合などの単位を GPT や GPA に加算することによるデメリットはありますか？

A2. 学修案内にも記載がありますが、学修時間確保のため、CAP には四大学連合の授業は含まれます。成績評価に関しては、本学の成績評価制度と異なるため、認定か認定でないかになってしまうため、GPT、GPA に加算することは難しいです。

二つ目は生命理工学院への質問とその結果です。

Q1. 生命理工学系の研究室所属において、GPT を採用しているのはなぜでしょうか？また、GPT ではなく、GPA を用いて研究室所属を決定する際のデメリットはありますか？

A1. 東工大が GPT を導入する以前は、GPA もしくは平均点を研究室所属に使用していました。その結果、GPA や平均点を上げるために自分の得意科目だけを履修する、専門と無関係でも点数の取りやすさだけを優先して科目を選択する、試験で高得点でなかった場合には履修取り消しを要求する、などの問題が生じていました。また、そうした基準で選択した科目を中心に卒業必要単位数ぎりぎりしか履修しない学生も多数いました。

そのような状況下で、苦手でも学修するべき科目を履修してほしい、より幅広い多くの科目を履修してほしい、また、同等の GPA でも取得単位数が大きく異なる場合に同列に評価して良いのか、という議論が起こり、全学の制度とし

[1] 国立大学法人東京医科歯科大学規則集 第 8 編第 2 章第 1 節「東京医科歯科大学学部教育におけるGPA制度取り扱いに関する要項」https://www.tmd.ac.jp/cmn/rules/houki/8hen/2shou/1setsu/82105GPA.pdf（最終閲覧 2023 年 3 月 27 日）

[2] 一橋大学 教務課からのお知らせ 学士課程 GPA 制度に関する要項(22/04/01)
https://www.hit-u.ac.jp/kyomu/info/pdf/20220401_bachelor_gpa_2.pdf（最終閲覧 2023 年 3 月 27 日）

て GPT が導入されました。東工大は全体として GPT 使用を推奨しており、生命理工学系もその方針と上記の経緯を踏まえ、研究室所属の指標として GPT を用いています。

GPT を上げるために、ひたすら単位数を稼ごうとする学生が年々増加していることは認識しており、理想的な状態とは考えていません。一方、GPA を指標とした場合には上記の問題が再発することから、どちらにも一長一短があります。そもそも成績だけで決めてよいのか、ということも含め、ベストな方式を改めて検討する時期が来たと考えています。生命理工学系として、既に再検討に着手しています。

提言

一つ目の生命理工学院の研究室配属についての提言は次の通りです。CAP 制度を半期ごとに設定することは、柔軟な履修計画を妨げる可能性がある一方で、学修時間を十分にとるために可能な改善案だと考えます。学生の希望する履修計画の希望を叶えるために、年間の上限単位数の半分で設定するのではなく、年間の上限単位数の制限は維持したうえで、新たに半期ごとに上限単位数を設定することが良いと考えます。その上限は年間上限単位数の半分よりも多いが、無理のない単位数に設定すべきと考えます。

あるいは、GPT ではなく、GPA を用いる決定方法か GPT のみでなく GPA も併用する決定方法を用いることでどちらかのみを用いた場合の問題を解決することは可能です。また、選択必修科目を設定するなど、ある程度の自由さを保ちつつも、幅広い科目を受講してもらうことは GPA を用いた場合でも可能だと考えられます。

1. CAP 制度を半期ごとに設定する。柔軟な履修計画を望む学生のことを考慮し、年間の申告単位上限は維持しつつも、新たに半期ごとに申告できる単位数に上限をつける。
2. 生命理工学院の研究室所属に用いる成績評価を GPA にする。または GPA と GPT を併用するなど、GPT のみで研究室所属を決定する仕組みを変更する。GPA のみを用いる場合は、選択必修科目を設定するなど、学修するべき科目を履修するような制度を新たに加える。

二つ目の他の大学(四大学連合の提携大学)で取得した単位の評価に関する意見について提言は次の通りです。CAP 制度は、学修時間を確保して内容をしっかり身につけることを目的としているため、他の大学で履修する授業の単位も計算することは妥当だと考えられます。成績評価制度は、本学の点数による評価とは異なりますが、評語と GP の対応表はあり、段階評価を点数に反映することも可能だと考えます。段階評価の点数の反映が難しかったとしても、「合格」又は「不合格」による評価が可能であるため、GPT の算出に用いることは可能だと考えます。

3. 他の大学における授業科目の単位認定が認められた場合、GPT・GPA 制度の対象科目とする。段階評価は他の大学の成績評価と GP の対応に沿った評価を行う。「合格」または「不合格」で学修の評価が行われる場合は、GPT の算出に用いる。

提言 2-5 各学院・系・コースの専門性を踏まえた就職支援の強化について

数値データ分析

- 設問 48「本学での修士課程進学を選択しないのはなぜですか。」、50「本学での博士後期課程進学を選択しないのはなぜですか」において、課程・学院ごとに進学を選択しない理由が異なることが分かりました。(図 2-5.1)。

現状分析

本学では、専門を生かした就職は各系・コースの方々が支援し、文系就職は学生支援センター未来人材育成部門がキャリア相談やキャリア関連のイベント運営を通じて支援しています。

設問 48「本学での修士課程進学を選択しないのはなぜですか。」、50「本学での博士後期課程進学を選択しないのはなぜですか」において、本学での修士課程進学を選択しない理由と本学での博士後期課程進学を選択しない理由を調べた結果、それぞれ求めている情報について差があることが分かりました。修士課程進学を選択しない理由として、「研究に興味がない」や「今学んでいる分野を極めようと思わない」の割合が比較的高い一方で、博士後期課程進学を選択しない理由として、「その後の進路が不安」の割合が高いことが分かります(図 2-5.1)。

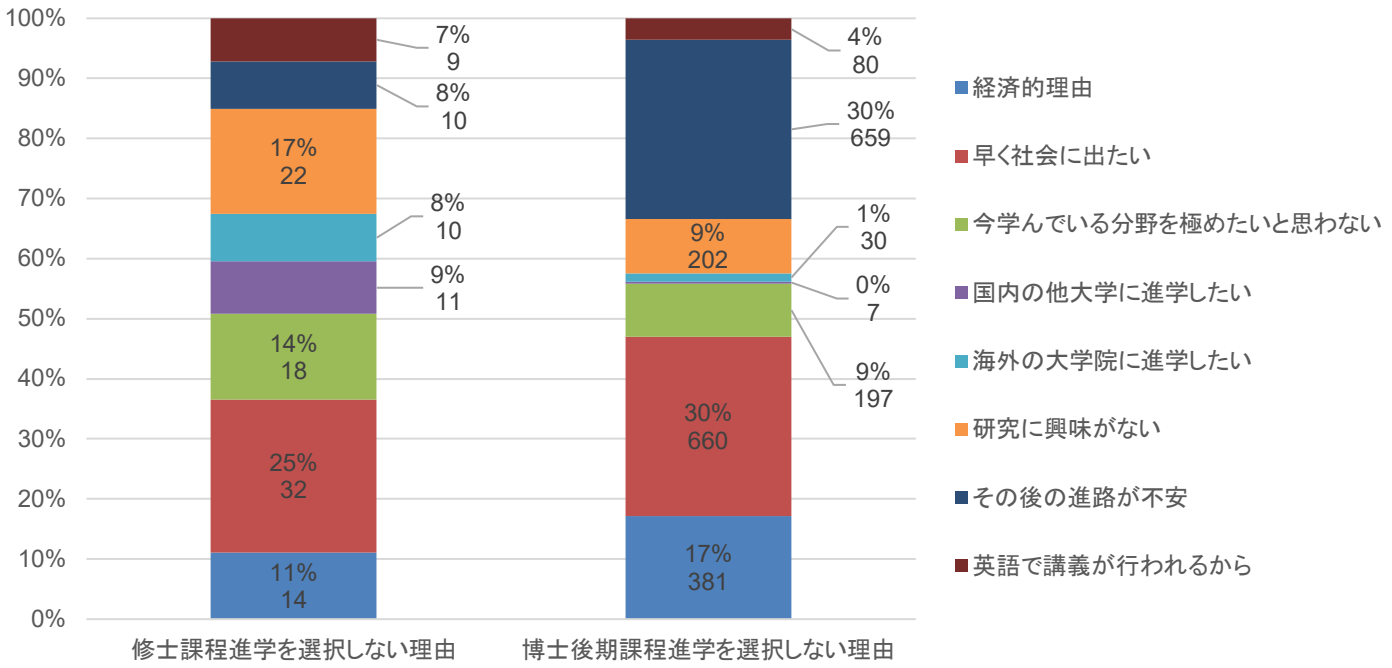


図 2-5.1 (左)「設問 48:本学での修士課程進学を選択しないのはなぜですか。(複数選択可)」の回答数割合
(右)「設問 50:本学での博士後期課程進学を選択しないのはなぜですか。(複数選択可)」の回答数割合

2022 年度から、学生支援センター未来人材育成部門開催のキャリアイベントのお知らせは、就職活動の有無にかかわらず、東工大生全員に送付されるようになりました。1 年あたり、約 10 種類ほどのメール告知があります。

その一方で、未来人材育成部門でのキャリア関連の支援は全学に向けた支援ですが、専門を生かした就職支援は各系・コースが行っています。各系・コースでの支援に関するお知らせは、その系に所属する全学生へ周知されているわけではありません。下の 2 つの図のように、学院ごとに「学士課程所属学生の修士課程進学を選択しない理由」、「修士課程所属学生での博士後期課程への進学を選択しない理由」も異なるため、専門を生かしたキャリア選択に関しては、各学院での支援が必要になります(図 2-5.2、図 2-5.3)。

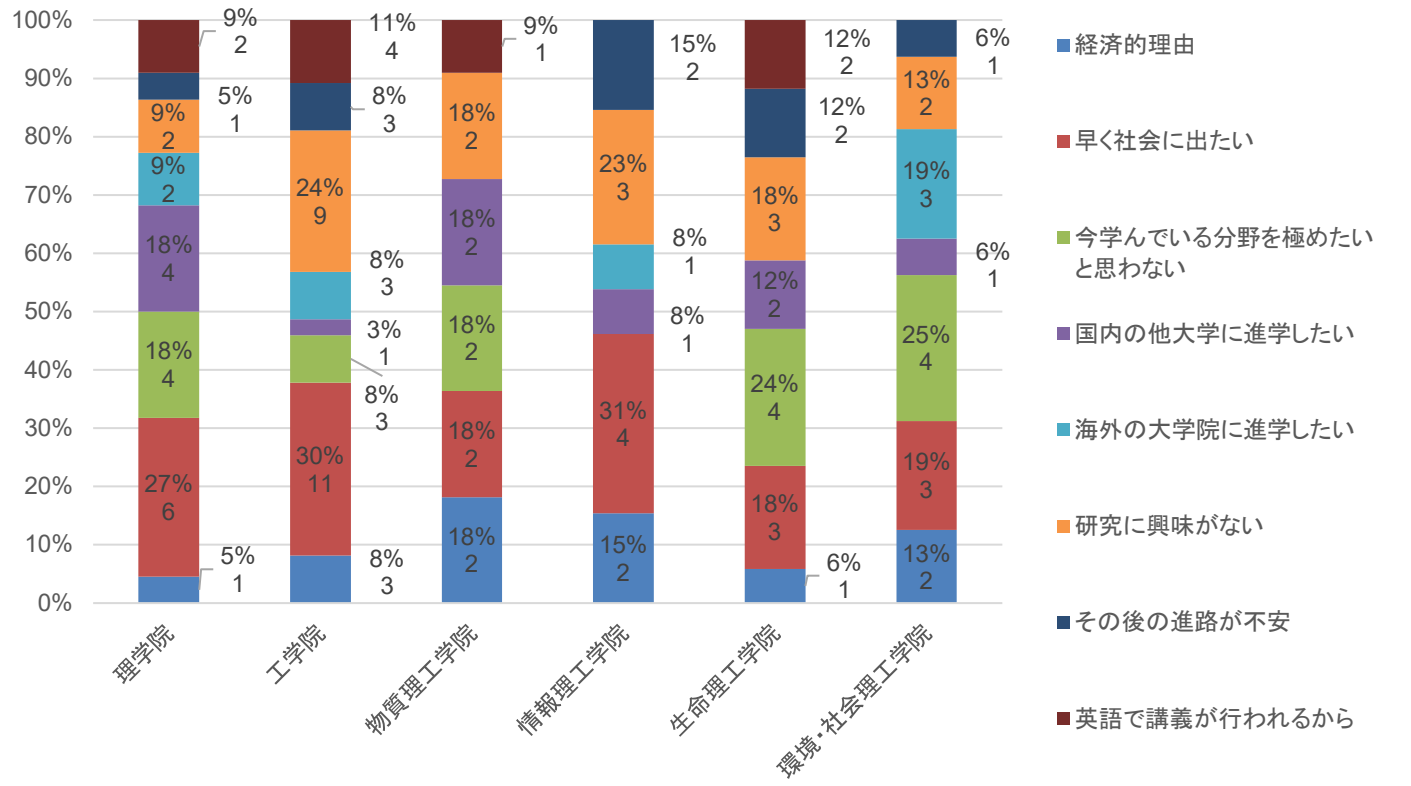


図 2-5.2 学院別学士課程所属学生の修士課程進学を選択しない理由

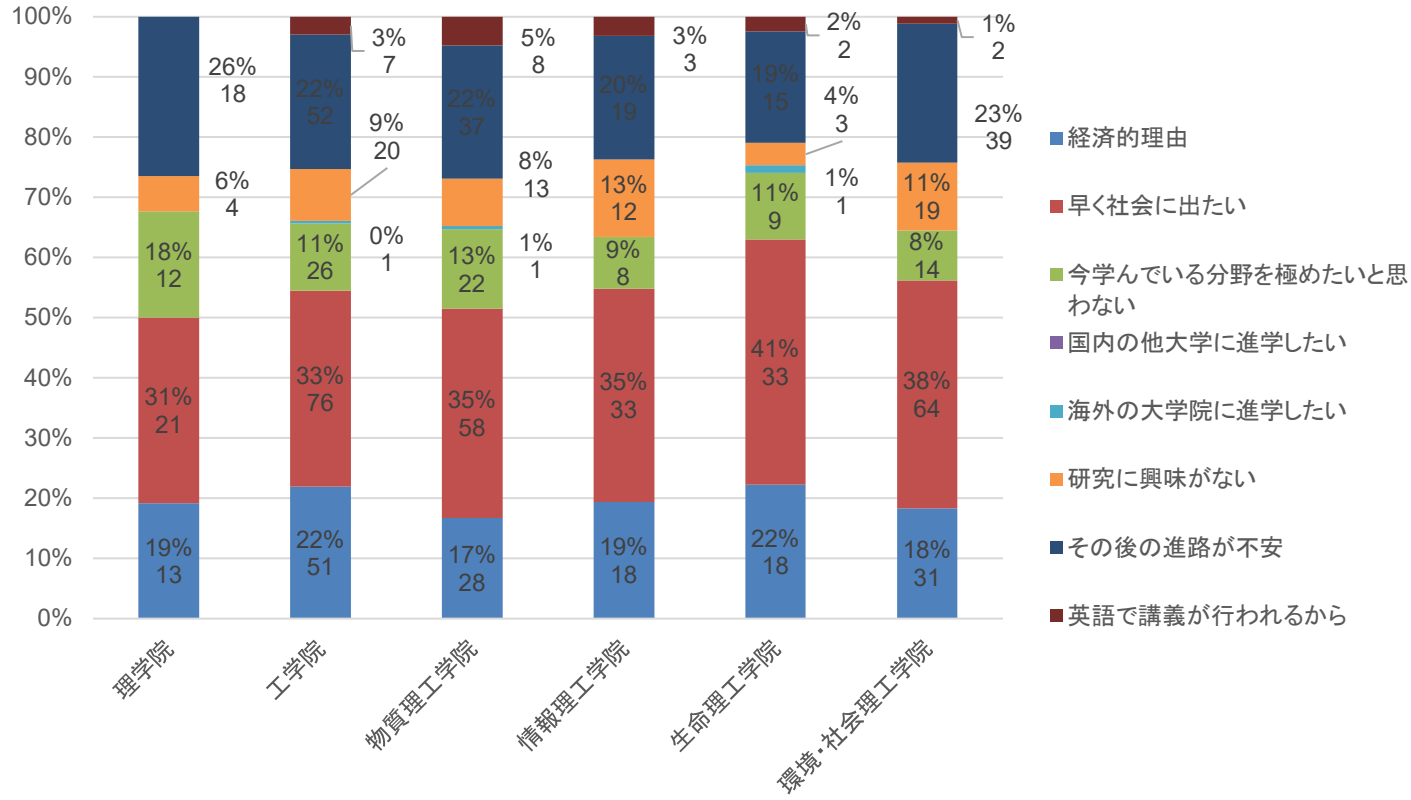


図 2-5.3 学院別修士課程所属学生での博士後期課程への進学を選択しない理由

系での就職活動の支援は、修士課程で就職をする学生が多いために、修士課程の学生が対象となりがちです。学士課程・博士後期課程の学生に対しても希望者には支援は行われていますが、学士低学年のように就職まで時間がある学年には支援が行われていません。

提言

未来人材育成部門開催のキャリアイベントのお知らせが全学生へ送付されるようになったことで、学士課程の学生もキャリア関連の情報を得やすくなったと考えられます。一方で、専門を生かした就職や起業に関しては各系・コースでの情報伝達が十分であるとは言えません。したがって、学生への情報伝達を促進するために、以下の提言をします。

1. 各学院・系・コース等で行われているキャリアイベントについて、その学院・系・コースに所属する学生全員が参加できるようにする
2. イベント関連の、お知らせを系・コースの全学生へメールで送付する

2 学修

提言 2-6 シラバスの改善

学生の意見

- 成績評価の基準が不明瞭である。(同様意見 20 件)
- シラバスに授業内容を詳しく書いてほしい/授業開始までに公開されない。(同様意見 124 件)

現状分析

「No.36:専門科目(理工系教養科目を含む)について、履修をどのように決めていますか。(複数選択可)」の設問に対する回答結果では、「興味」(63%)のあとに「系コースの指導」(55%)「シラバス」(46%)と続き(図 2-6.1)、「No.37:専門科目(理工系教養科目を含む)以外について、履修をどのように決めていますか。(複数選択可)」の設問に対する回答結果では、「興味」(69%)「シラバス」(36%)と続きます(図 2-6.2)。授業に「興味」があるのかを判断するのに、シラバスを確認することはよくあることです。回答結果を踏まえると、「シラバス」は学生の授業履修に大きな影響があるものだといえます。

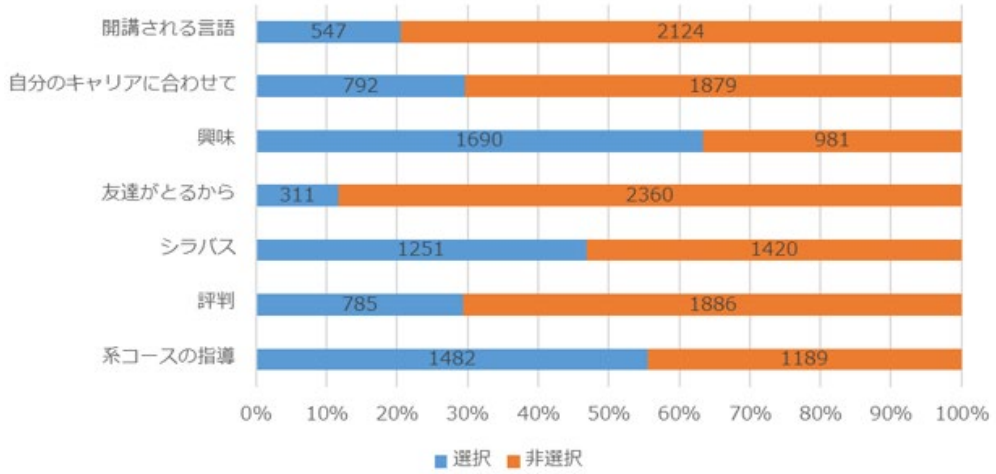


図 2-6.1「No.36:専門科目(理工系教養科目を含む)について、履修をどのように決めていますか。(複数選択可)」の回答結果

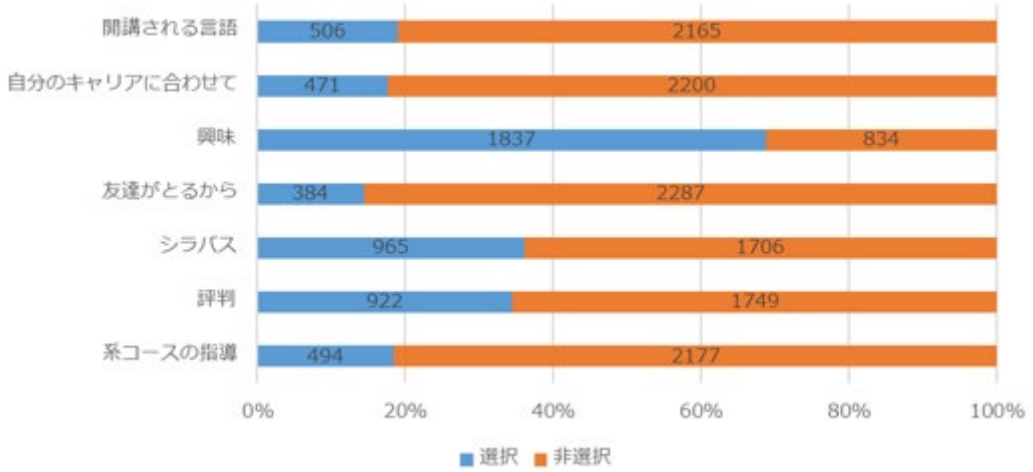


図 2-6.2:「No.37:専門科目(理工系教養科目を含む)以外について、履修をどのように決めていますか。(複数選択可)」の回答結果

大学入学後に学生に配布される「学修案内[1]」では、以下のようなことが明記されています（太字は筆者による）。

本学教育の仕組み（5）学びの支援と授業の履修

興味・関心に基づく多様な選択・挑戦ができる教育システムに皆さんがしっかり取り組めるように，アカデミック・アドバイザーや学修相談室等を置き，皆さんの学修を支援します。もし，学修計画や授業の履修方法について疑問がある場合は，アカデミック・アドバイザーをはじめ，類主任や系主任，教務課や学務課に遠慮なく質問をし，ガイダンスを受けてください。**また，授業履修の前に必ずシラバスで授業のねらいや到達目標などを確認して，授業に臨んでください。**

このように学修案内で説明されているシラバスですが、「授業開始前までに公開されていない」という意見が今回の学勢調査 2022 に多く寄せられました。

「シラバス」は、授業を受ける前に授業について入手可能な情報として、学生が最も公平にアクセス可能な重要なものです。しかし、現状学生からは、「授業内容について詳しく書かれていない」、「授業開始前までに公開されていない」、「成績評価の基準が不明瞭である」という意見が挙がっています。シラバスが公開されていなかったり、掲載されている情報が限られていたりする場合、学生はその授業を過去に受講したことがある先輩学生や同級生の口コミから履修登録するかどうかの判断をしなければなりません。このような状況では、学生間での情報の偏りや誤った情報の流布など、学生の健全な大学での学びを阻害することが懸念されます。

シラバスは、授業前の情報源に留まらず、全授業が終了した後においてもなお重要です。学修案内[2]において以下のような記述があります（太字は筆者による）。

4）成績に対する確認及び不服申立てについて

成績に疑問がある場合は，教員に直接又は教務課又は学務課を通じて確認することができます。また，確認の結果に 対し，不服を申し立てることができます。

（中略）

具体の事例は次のとおりです。

1.受付できる事例

1）成績の誤記入等，明らかに授業担当教員の誤りであると思われるもの。

2）**シラバスに記載されている成績評価の基準及び方法に照らして，明らかな誤りがあると思われるもの。**

（以下略）

しかしながら、現状では「小テスト，レポート課題，中間試験，期末試験などの結果を総合的に判断する.詳細は講義中に指示する.」といった抽象的な成績評価の基準を記しているシラバスも存在しています。具体的な成績の割合が明示されておらず、講義中に成績の割合が示されるとしても、その基準や方法が明文化されていないため、成績について明らかな誤りがあると思われる場合でも学生が教員に指摘することは難しい場合もあります。成績評価は、系所属や研究室配属をはじめとする学生自身の進路に関わる重要な問題であるため、学生は敏感になりがちです。明瞭に成績評価基準が示されていない科目があると、学生は不公平感を抱き、学業に対するモチベーションを失いかねません。

東京工業大学教育本部の HP には、シラバスの例示[3]が掲載されていますが、あくまで例示とそれによる説明にとどまっています。他の大学には、シラバスについて全学共通のマニュアルが存在している大学や、授業紹介動画を公開して

---

[1] 2022 年度学修案内（学士課程） はじめに https://www.titech.ac.jp/guide/guide_2022/gakubu1/ （最終閲覧：2023 年 3 月 26 日）

[2] 2022 年度学修案内（学士課程） 成績と試験 https://www.titech.ac.jp/guide/guide_2022/gakubu1/ p.11 （最終閲覧：2023 年 3 月 26 日）

[3] 東京工業大学教育本部 教務・学修関係事項の資料 440_4-4_シラバス関係一式（学内限定） https://www.eduplan.titech.ac.jp/wp-content/uploads/limited/440.pdf （最終閲覧：2023 年 3 月 26 日）

いる大学も存在します。例えば、筑波大学[1]では、シラバス作成のためのガイドラインが存在し、成績やレポートの評価方法の明示方法などが具体例を持って説明されています（図 2-6.3）。このほか大阪大学[2]にもシラバス作成のためのハンドブックが存在し、教員のシラバス作成を支援しています。

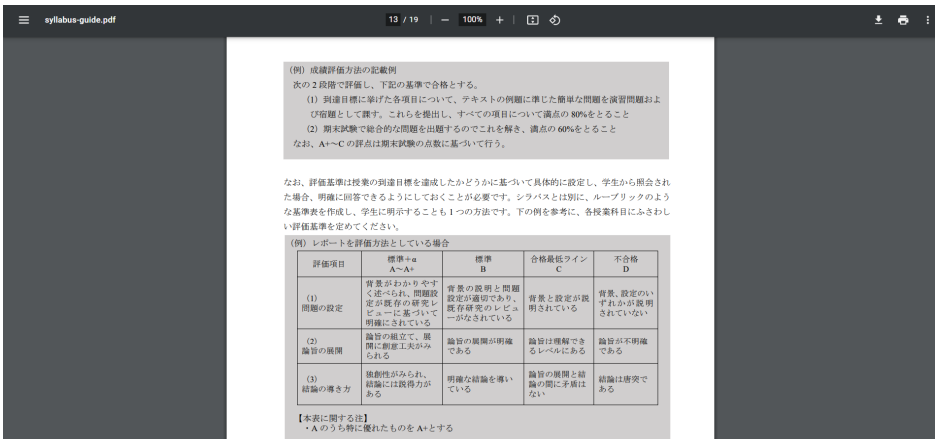


図 2-6.3：筑波大学　シラバス作成のためのガイドラインの一部

また、千葉大学[3]では、教養科目について教員が授業の内容を紹介する動画が公開されており、紹介動画にシラバスも併記することで履修登録の参考資料としています（図 2-6.4）。このほか早稲田大学[4]では、シラバス講義動画として、専門科目を含む一部の科目で講義紹介あるいは初回講義を学内限定で配信しています。

図 2-6.4：千葉大学アカデミック・リンク・センターHP の授業紹介動画のページ

東工大においては、シラバスが一部の科目において適切な運用がなされておらず、学生の学修に悪影響が及んでいる状況が存在していますが、他大学においては、形式の違いはあれど、授業履修について学生側により正確な情報を提供しようとする取り組みが行われています。

[1] 筑波大学 「筑波大学：シラバス作成のためのガイドライン」https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-management/pdf/syllabus-guide.pdf（最終閲覧：2023 年 3 月 16 日）

[2] 大阪大学 「シラバス作成のためのハンドブック」https://www.tlsc.osaka-u.ac.jp/support_text/.assets/syllabus-handbook_jp.pdf （最終閲覧：2023 年 3 月 16 日）

[3] 千葉大学アカデミック・リンク・センター　授業紹介動画　https://alc.chiba-u.jp/classintro.html（最終閲覧：2023 年 3 月 16 日）

[4] 早稲田大学　2023 年度シラバス講義動画掲載科目一覧　http://cnt.waseda.jp/fcontents/open/syllabus/list.html （最終閲覧：2023 年 3 月 16 日）

これらの現状を踏まえ、教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下のような解答を頂きました。

Q1. 授業名及びシラバスは学生側にとってどのようなものであるべきとお考えですか。

A1. シラバスの作成については教員に HP にて作成趣旨を説明しています。学修計画、成績評価などを明確に記入するということを趣旨にしています。

Q2. 授業名及びシラバスの作成は誰が行っていますか。

A2. 授業を開講している開講元（系や学院）が対応しています。シラバスの作成は教員個人でおこない、会議で承認を得たうえで公開されます。

Q3. シラバスが公開されない場合があるのはなぜですか。

A3. 大学としては原則必ず公開しなければならないと指導しています。しかし、非常勤講師の方などについては情報解禁が間に合わない場合があると考えられます。教務課において全てのシラバス公開を把握することはできていません。

Q4. 授業名及びシラバスの作成についてガイドライン等は存在していますか。

A4. 文章や冊子は作成していませんが、教員向け HP には掲載し、周知しています。シラバスは、学生や社会に向けどのような授業を行っているかを示すため明確に記入するものとしています。例や書き方の例示はなく、教員同士でチェックを行い内容がわかるかの確認は行っています。

提言

以上の現状を踏まえて、以下の提言をいたします。

1. 教員向けシラバス作成のガイドラインを改善する

現在、シラバスの作成趣旨と例示による説明が公開されていますが、授業の開講元や教員によってシラバスへの対応に差が出てしまっています。そしてその差は、学生の受講態度や成績評価に対する不満の違いを生み出しています。また、シラバスの公開が遅れてしまう原因として教員が多忙でシラバスを作成する時間がないことも考えられます。他大学にあるような具体的な例示を用いたシラバスや授業紹介動画は、学生にとって分かりやすいだけでなく、教員にとっても短時間で授業に関する正確な情報を提供できる点でメリットがあるものと考えます。

具体的には、シラバスの重要性を強調し、教員に履修登録が開始される 1 週間前までにはシラバスを公開しておくことを強調することと、成績評価の基準について具体的に明記すること、また、授業紹介動画の作成を推奨することです。

2. シラバスの公開について管理体制を強化する

一部の科目においてはシラバスが公開される前に授業が始まるという事態が生じており、学生が授業内容や評価基準等についてよくわからないまま履修登録をせざるを得ない状況が起きています。履修登録が開始される少なくとも 1 週間前までにシラバスを公開しておくことで、学生のミスマッチを防ぎ、学修に好影響をもたらすことができます。

具体的には、教員が 1 週間前までにシラバスを公開するように管理体制を見直すことなどが挙げられます。

2 学修

提言 2-7 1、2Q 間及び 3、4Q 間におけるクォーター間休みの設定

学生の意見

- 1、2Q 間と 3、4Q の間に休みがない/短い。(同様意見 461 件)
  - 次のクォーターに向けての準備が間に合わない。(同様意見 27 件)
  - クォーター間に休みが欲しい。(同様意見 215 件)

現状分析

「No.22:現在のクォーター間の休みに満足していますか。」において現状のクォーター間の休みに満足している(非常に満足、やや満足)という学生は全体の 50%であり、不満を持っている(非常に不満、やや不満)という学生は全体の 24%であることが分かりました(図 2-7.1)。自由記述「No.23:前問で『どちらとも言えない、やや不満、非常に不満』を選んだ理由について教えてください。」に書かれた意見を見ると 461 件が、1、2Q 間及び 3、4Q 間のクォーター間休みがないもしくは短い、というものでした。その中で休みが欲しいという意見は 215 件を占めており、「次のクォーターの予習や前クォーターの復習などをする余裕が無い」という意見や、「レポートが終わる前に次のクォーターが来る。」という意見が見られました。

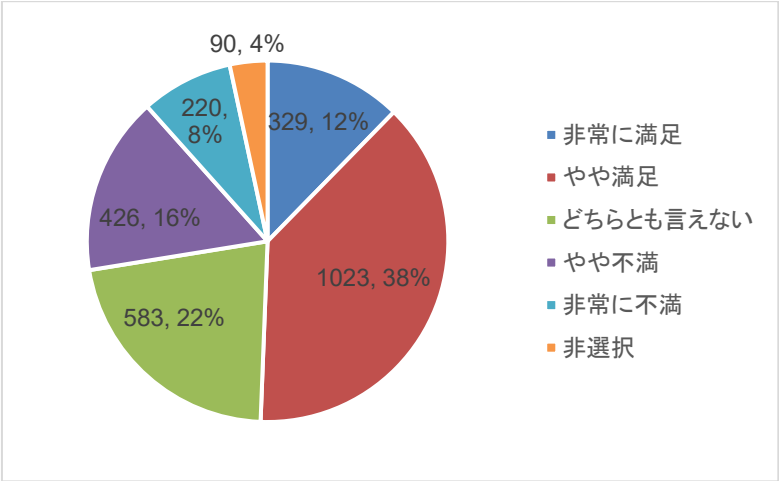


図 2-7.1:「No.22:現在のクォーター間の休みに満足していますか。」の回答結果

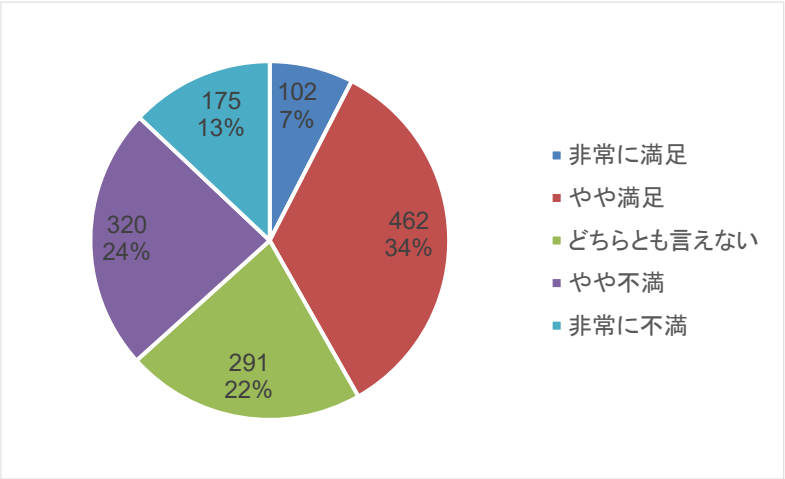


図 2-7.2「No.22:現在のクォーター間の休みに満足していますか。」の学士課程学生の回答結果

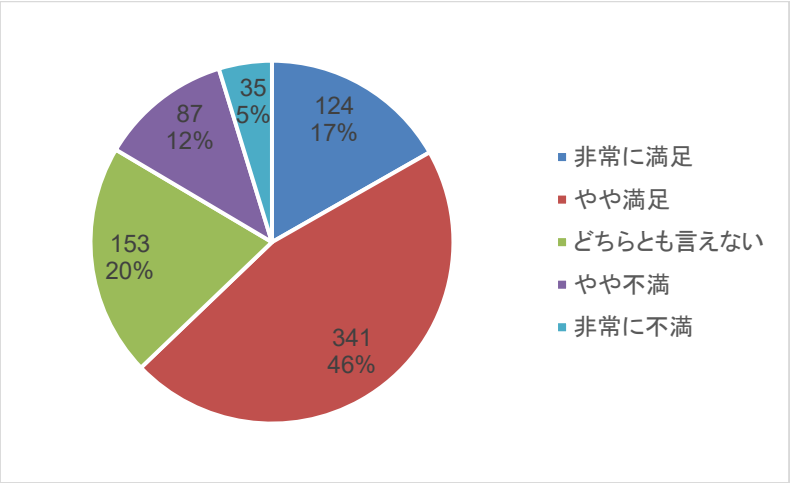


図 2-7.3「No.22：現在のクォーター間の休みに満足していますか。」の大学院修士課程学生の回答結果

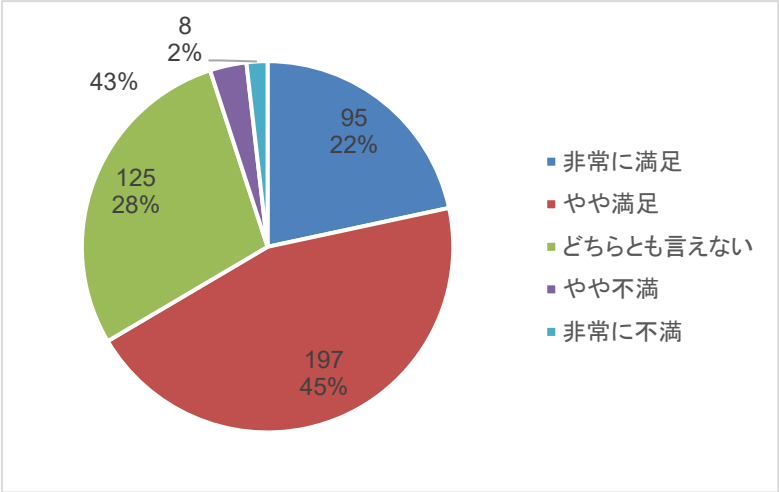


図 2-7.4「No.22：現在のクォーター間の休みに満足していますか。」の大学院博士後期課程学生の回答結果

クォーター制が始まった 2016 年の教育改革では、クォーター制とは「1 年間を 4 つの期に分ける授業制度です。」としたうえで「短い期間で集中的に学ぶことで学修効果を高めることができます。」と説明しています [1]。学士課程の学生にとって次クォーターの予習や前クォーターの復習をする余裕がなく、レポートの期限が次クォーターにまで跨ってしまっている現在の状況においては、『短期的に集中して学ぶ』というクォーター制の主軸ともいえる趣旨が崩壊しており、クォーター制によって本当に学修効果が高まっているのか甚だ疑問です。実際に学士課程の学生には、大学院修士課程や博士後期課程の学生と比較してクォーター間の休みに不満を持っている人が多いです（図 2-7.2, 3, 4）。これは、学士課程の学生は、大学院の学生と比較して期末試験を多く抱えることが一因ではないかと考えます。

これらの現状を踏まえ、教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下のような回答を頂きました。

Q1. これまでに 1、2Q 間及び 3、4Q 間にクォーター間に休みが存在したことはありますか。

A1. 過去の事例を調べたところ、クォーター制初年度である 2016 年度のみ、土曜を含め 3、4 日休みを設定していました。しかし、長期の休みを設定するのが難しいため、それ以降休みは設定していません。

[1] 東京工業大学 https://www.titech.ac.jp/education/reform/point/quarter （最終閲覧：2023 年 3 月 16 日）

2 学修関連

Q2. 前回の学勢調査[1]においてあったように法令上の観点からクォーター間の休みの導入は難しいという認識に変わりはないですか。

A2. 変わりありません。

提言

以上を踏まえ、次のように提言いたします。

1. 第 1 クォーター及び第 3 クォーターの期末試験期間後に土日を含めて 3～4 日の「クォーター間休み」を設定する

クォーター制の本来の目的である「短い期間で集中的に学ぶことで学修効果を高めること」を達成するためには、学生が前クォーターで学んだことを復習し、課題を持ち越さずに次クォーターの学修に備えることが重要です。そのために土日を含めて 3～4 日の「クォーター間休み」を設定することを提言いたします。前回の学勢調査 2020 の提言では、1 週間程度の休みを設定することを提言いたしましたが、その場合は、長期休暇が大きく短縮されるため、長期休暇における学生や教員の研究活動や課外活動、留学やインターンシップといった活動に支障が出るため適切ではない、とご回答頂きました[2]。

今回の提言は、土日を含めて 3～4 日と前回より短い日数です。長期休暇の削減は、避けられませんが、学勢調査 2020 の提言と比較すると削減する日数は少なくなるものと考えます。また、2016 年度に実際に実施されていた日数であることから、法令上の観点からも単位認定の要件を満たすことができる実現可能性が高い提言であると考えます。

具体的には、土曜を含め 3、4 日休みを設定していた 2016 年度の日程を参考にした授業日程に変更することを提案いたします。

[1] 学勢調査 2020　提言 2-5「クォーター間の休みの導入」
http://www.siengp.titech.ac.jp/gakuseichousa/2020/2020_gakusei_teigensyo-2.pdf pp.20-21（最終閲覧：2023 年 3 月 22 日）

[2] 学勢調査 2020 大学の対応　提言 2-5「クォーター間の休みの導入」
http://www.siengp.titech.ac.jp/gakuseichousa/2020/2020_gakusei_follow.pdf p.3（最終閲覧：2023 年 3 月 26 日）

提言 2-8 教育改革の効果検証の実施

学生の意見

- クォーター制を廃止してほしい。
- 学部と大学院が連結しているはずの学院制は大学院入試があるのでその強みを生かすことができていない。（同様意見 4 件）
- 大学院での英語での講義を廃止してほしい/日本語で講義を行ってほしい。（同様意見 281 件）
- 大学院での教養科目を必修にしないでほしい。（同様意見 15 件）
- 教養卒論に意義を感じない。（同様意見 3 件）

現状分析

東京工業大学は、2016 年に「将来、科学・技術の力で世界に貢献するため、学生が自ら進んで学び、鍛錬する“志”を育み、卓越した専門性に加えてリーダーシップを備えた理工系人材を養成すること」[1]を目的に「教育改革」を行い新教育体制（学院制）の創設、カリキュラムの刷新、クォーター制の導入、達成度評価の導入などの教育制度や教育環境の刷新を行いました。

しかし、学勢調査 2022 の調査結果からは、「大学院での教養科目を必修にしないでほしい」、「大学院での英語での授業を廃止してほしい」、「学士課程と修士課程の間の継ぎ目がなくなっていない」、「教養卒論に意義を感じない」などの教育改革を通して刷新された制度や授業を疑問視する意見が一部学生から聞かれます。

「No.45：博士後期課程における文系教養科目について満足度を教えてください。」という設問では、「非常に満足」「やや満足」という回答は合わせて 49.2%に対し、「やや不満」「非常に不満」という回答は合わせて 26.3%でした（図 2-8.1）。

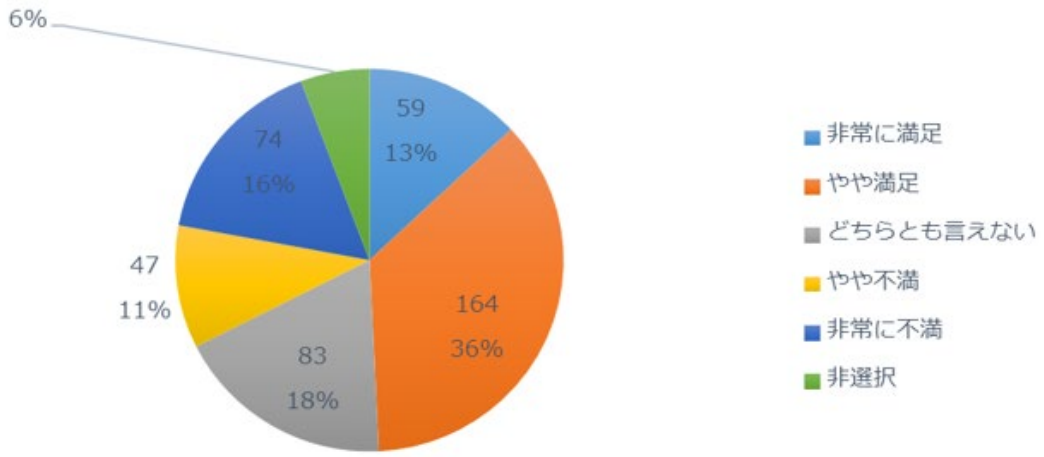


図 2-8.1：「No.45：博士後期課程における文系教養科目について満足度を教えてください。」の回答結果

大学院での専門科目の英語開講は、教育改革においてカリキュラム刷新の一つとして取り入れられたものですが、「大学院での英語での講義を廃止してほしい」、「日本語で講義を行ってほしい」という大学院での専門科目の英語開講に否定的な意見が 281 件寄せられました。

以上のような学生の意見は、学生に教育改革の有効性について実感がないために湧き上がるものと考えることができます。そこで、教育改革の目的は本当に達成されつつあるのか、目的を達成するための手段として現状の制度改革は適切であったかを評価する機会が必要だと考えます。また、教育改革で行われた教育制度の刷新について未だ根強い批判的な意見があることは、大学側の意見が学生側にしっかりと理解されていないこと、学生側の意見が大学運営に反映

[1] 東京工業大学　東工大教育改革-教育改革とは https://www.titech.ac.jp/education/reform/concept/upbringing （最終閲覧：2023 年 3 月 26 日）

2 学修関連

されてきていないと学生側が感じていることの 2 点に原因があるのではないかと考えます。言い換えるならば「学生と大学運営側のコミュニケーション不足」です。教育改革という大きな改革について、これまで大学運営側は学生とのコミュニケーションが少なかったと言えるでしょう。統合や女子枠の導入という改革を控える中で、大学と学生のコミュニケーションを促進し、より良い東工大となっていくためにも学生への意見調査や意識調査を含め、教育制度について評価をすることは重要であると考えます。

これらの現状を踏まえ、教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下のような回答を頂きました。

Q1. 教育改革はどのような経緯で始まったのですか。

A1. 本学の HP[1]に詳細は載っています。そこに記されているコンセプトを達成するために始まりました。

Q2. 教育改革の前に現状把握のための調査は行われましたか。

A2. 学生に対しては行っていません。産業界からの問題意識や当時の三島学長からの学生に充実した学びと楽しい学生生活を送ってほしいという願いなどが根底にありました。

Q3. 教育改革の効果を検証するための調査を既に行いましたか。あるいは、調査を行う予定はありますか。

A3. 卒業生・修了生アンケートを教育改革前に一度実施しており、それ以降は毎年実施しています。この結果は、東京工業大学教育本部の HP に結果を公開しています[2]。また、1 年前は修士課程の卒業生が教育改革初年度に入学した学生であったため、直接ヒアリングも行いました。結果の検証についてはこれから進める予定です。報告書としてまとめることができるよう調整を進めています。

提言

以上を踏まえ、次のことを提言します。

1. 2016 年におこなわれた教育改革に対する効果を検証し、その結果を公開する

教務課とのキャンパスミーティングで言及があったヒアリング調査についての報告書を公開し、学内外に広く周知することを提言いたします。また、卒業生・修了生アンケートについても経年変化を分析し、そこからわかる教育改革の効果について報告書をまとめ、公開することも提言いたします。

報告書の公開は、学生の声を大学運営により反映させるために必要不可欠なことであり、調査結果を広く周知することは学生と大学側でコミュニケ―ションが生まれるきっかけとなると考えます。学生と大学側で活発で建設的な議論を行うためにも教育改革の効果検証とその結果の公開を強く望みます。

[1] 東京工業大学　東工大教育改革-教育改革とは https://www.titech.ac.jp/education/reform （最終閲覧：2023 年 3 月 16 日）

[2] 東京工業大学　教育本部 https://www.eduplan.titech.ac.jp/activity/investigation/ （最終閲覧：2023 年 3 月 16 日）

提言 2-9 教養科目の改善について

学生の意見

- 文系教養科目を必修にしないでほしい。(同様意見 31 件)
- 文系教養科目の授業の種類を増やしてほしい。(同様意見 66 件)

現状分析

2014 年から設置している設問「No.15:本学に進学した理由を教えてください。(研究・就職のため・教養力の育成 など)(複数選択可)」において「教養を身につける」ためと答えた学生の割合は、学勢調査の年度を経るごとに減少していました(図 2-9.1)。東工大で教養といったとき、一般に「理工系教養科目」と「文系教養科目」の 2 種類を指すものと思いますが、「研究を行うため」や「専門を極めるため」という回答選択肢を選んだ学生はほぼ同じであることから、ここでは「文系教養科目」に注目して現状を見ていきます。

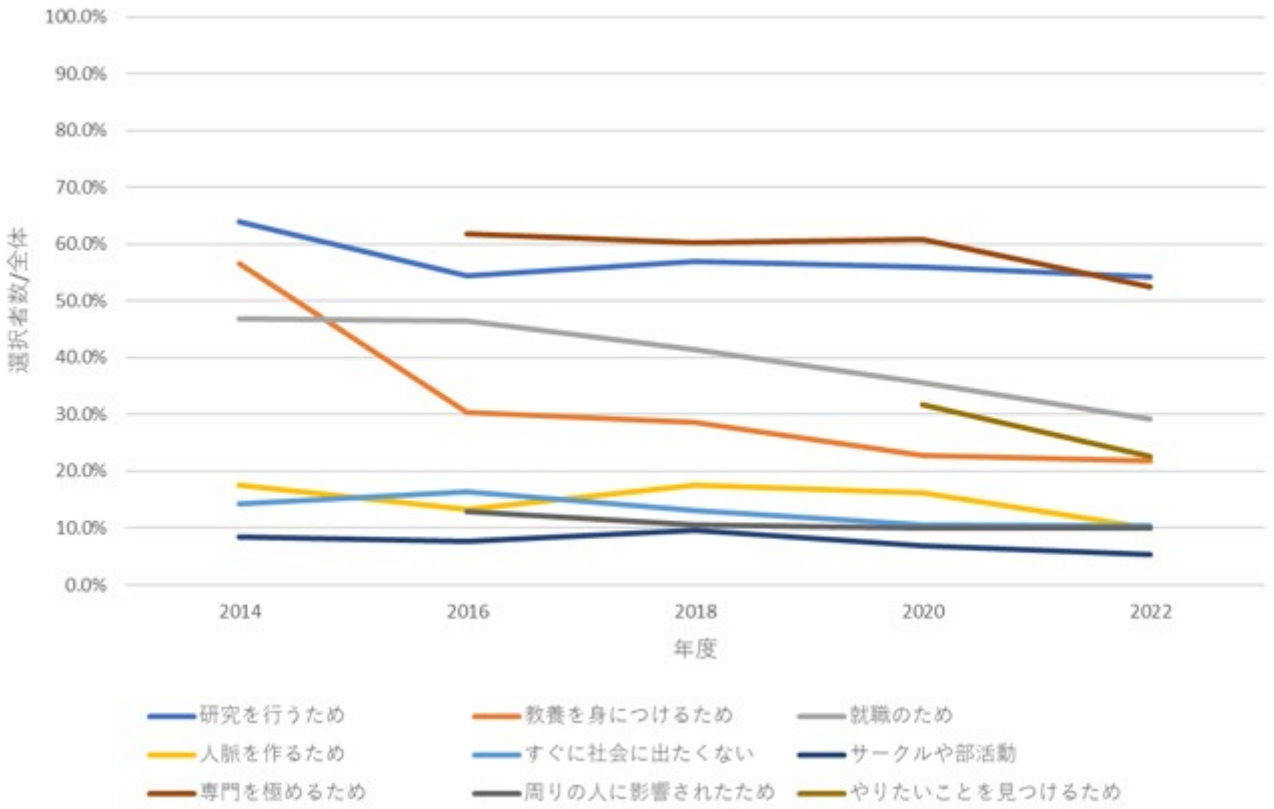


図 2-9.1:「No.15 本学に進学した理由を教えてください。(複数選択可)」という設問についての回答者割合の推移

「No.15:本学に進学した理由を教えてください。(研究・就職のため・教養力の育成 など)(複数選択可)」と「No.12:あなたが思う東工大の人材育成における進むべき方向性を教えてください。(複数選択可)」について合わせてみた時に、進学理由として「教養を身につける」を選んだ学生は、人材育成の方向性として「専門力の向上」を選ぶことは 30.6%と他の進学理由の群と比較して少ないですが、「文理融合型の人材」を選ぶことが 12.5%と他の進学理由の群と比較して多くなっています(表 2-9.1)。この結果から、文系教養科目についてポジティブな立場を取る人が少なからず存在しているのではないかということが読み取れます。自由記述を見てみると「文系教養科目の授業の種類を増やしてほしい」という声が聞かれる一方で、「大学院での文系教養科目を必修にしないでほしい」など文系教養科目についてネガティブな意見も見られます。

表 2-9.1:「No.15 本学への進学理由」と「No.12 人材育成の進むべき方向性」のクロス集計

進学理由/人材育成の方向性	グローバルな人材	専門力の向上	理工系全域の見地を持った人材	文理融合型の人材	リーダーシップのある人材	就職に強い人材	合計
研究	18.6%	38.4%	21.3%	6.9%	8.2%	6.5%	100%
専門を極める	16.5%	41.4%	22.3%	6.5%	6.9%	6.4%	100%
教養を身につける	17.4%	30.6%	22.2%	12.5%	8.1%	9.2%	100%
就職	14.7%	35.1%	20.8%	6.6%	7.1%	15.6%	100%
人脈	20.2%	34.5%	17.0%	8.7%	8.5%	11.1%	100%
サークルや部活などの課外活動	11.9%	38.9%	23.4%	8.6%	7.4%	9.8%	100%
やりたいことを見つける	15.7%	36.8%	23.1%	8.7%	6.1%	9.5%	100%
すぐに社会に出たくなかった	12.8%	41.8%	27.3%	5.0%	5.2%	8.0%	100%
周りの人に影響された	18.0%	33.2%	23.3%	8.4%	8.4%	8.8%	100%

以上のことから、文系教養科目についてはポジティブな立場をとっている人についてもネガティブな立場をとっている人についても、現状では満足度がそれほど高くないのではないか、ということが考えられます。

これらのことを踏まえ、リベラルアーツ研究教育院の先生方とキャンパスミーティングを実施し、以下の回答を頂きました。

Q1. 前回までの学勢調査の結果と比較して「教養を身につける」ために本学へ入学したと回答した学生の割合が減少していました。そのような学生の意識の変化を感じていますか。また、それに応じて文系教養科目を見直すことは行っていますか。

A1. 学生の要望に応えるための見直しとして、一つ一つの授業のフィードバックを参考にコア科目の改善を行っています。その結果、卒業生アンケートの結果から、専門科目の満足度よりは低いものの年々コア学修科目の満足度が上がってきていることが読み取れます。「教養を身につける」ために入学する人が減っていることについては、大学入学後に改めて教養が大切であるということを実感してもらうことが必要だと考えています。

Q2. 「教養を身につけるため」という回答割合が減少した一方で、そう回答した学生は、大学が目指す人材育成の方向性として「文理融合型の人材」を志向する傾向があるようです。ILA としてこのような学生を後押しする教育活動を行っていますか。また、行う予定はありますか。

A2. 「文理融合」は、専門知と教養で構成されるものですので、教養教育そのものを拡充することが重要であると考えています。これから行う活動については、学士課程については未確定なので詳しいことを現在お伝えすることはできませんが、博士後期課程の文系教養科目は、2 科目しかなかったものを統一し、これから別の科目の選択肢を増やしていく予定です。興味がない人へのアプローチとしては、立志プロジェクトにおいて「自分に関連するテーマ」であると感じてもらいたいと考えています。

Q3. 一部の大学院の学生から、研究との兼ね合いから文系教養科目を非必修化してほしいとの声があります。このような声についてどのようにお考えですか。

A3. そのような意見についてはよく耳にしています。単に講義を取りたくないという人と土曜の対面での開講が研究に障る等の意見があり、これまで対応してきました。コロナ禍により Zoom 開講になったことで学生の負担が減ったのではないかと考えています。

Q4. 一部の学士課程の学生から、教養卒論についてその意義を問う意見が挙げられています。このような意見についてどのようにお考えですか。

A4. 形式的で意義を感じないということについて、何が必要なことであるか検討しているところです。現状としてクラス運営だけで手一杯になってしまっているのでその改善策を考えています。教養卒論は、論理的に書く力と専門でない人に専門の内容を伝える力を育むことを目的としています。アメリカのトップスクールの学生と比較すると書いてきた文章量や読書量に大きな差があります。教養卒論で少しでもスキルアップをすることでグローバルに活躍できる人材を目指してほしいと願っています。

提言

以上を踏まえ、次のことを提言いたします。

1. 文系教養科目のカリキュラムについて随時改善する

これまでの授業評価アンケートなどを用いた授業改善に加えて、新しく学生のニーズに合わせた科目やコースを開講するとのお話がキャンパスミーティングでありましたので、科目の新規開講や統廃合などを 1 年ごとに検討・実施することを提言いたします。また、学生にその改善が分かるよう、報告書を作成して公開することも合わせて提言いたします。

2 学修

提言 2-10 対面授業での録画配信の継続

学生の意見

- 対面が再開しても授業の録画配信を継続してほしい。(同様意見 6 件)
- 英語開講科目において録画配信をしてほしい。(同様意見 10 件)
- 復習に役立てたいため録画配信を希望する。(同様意見 10 件)

現状分析

2020 年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本学でもオンライン授業が導入され、授業の録画配信が盛んにおこなわれるようになりました。2022 年度後学期以降、本学では講義は原則対面授業とする方針が取られており、それに伴い録画配信を行う授業が少なくなりました。

学勢調査 2022(以降、本調査)は原則対面授業となる直前(6 月末～7 月末)に行われた調査ですが、録画配信を継続してほしいという意見が多数見受けられました。図 2-10.1 は、No.34 「対面授業の録画と公開を希望しますか？」に対する回答を表示したものです。「希望する」「授業によっては希望する」と回答した人が全体の 86%となっており、多くの人が希望していることが分かります。また、図 2-10.2 は No.35 「どの対面授業の録画と公開を希望しますか？」という複数選択可の設問に対する回答を表示したものです。座学の授業については録画と公開を希望すると回答した学生が全体の 8 割以上いました。

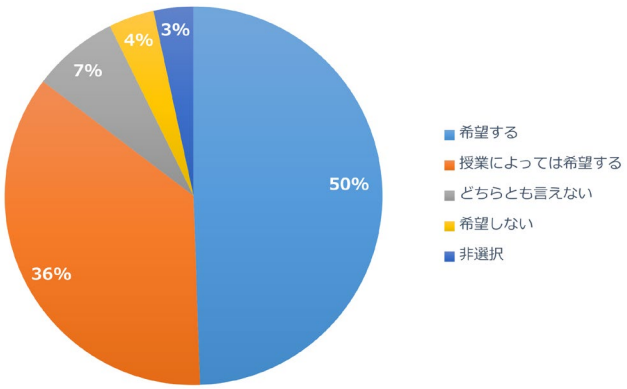


図 2-10.1 No.34 「対面授業の録画と公開を希望しますか？」に対する回答

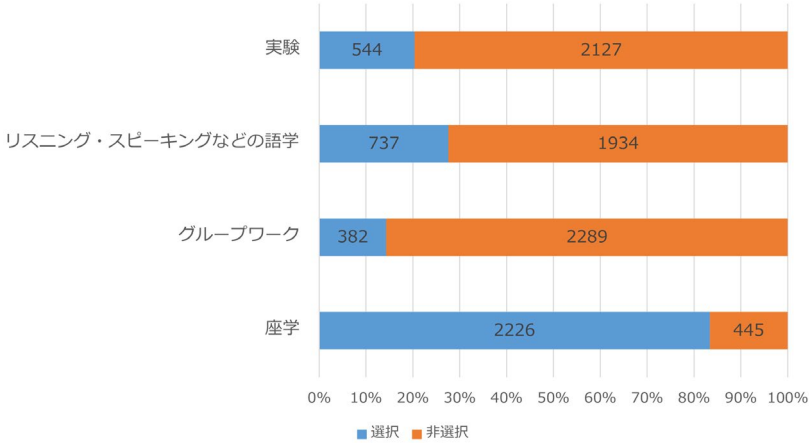


図 2-10.2　No.35 「どの対面授業の録画と公開を希望しますか？」に対する回答

「復習に役立てたいため録画配信を希望する」と回答した学生が多くいました（同様意見　10 件）。特に、大学院課程の専門科目については原則英語開講されているため、「録画配信を用いて復習をしてやっと理解ができるようになる」という意見が寄せられていました。また、英語クラスと日本語クラスが同時開講されている科目に関しては英語クラスのレベルを確かめる上でも録画配信を行ってくれるとありがたいといった意見もありました。

対面授業の録画は、オンライン授業よりも特別な機材が必要となり、また特別な操作が必要なため大変になると思いますが、録画配信により講義受講後に確認が取れることで学修効果が大きくなると考えます。

以上の現状分析をもとに、教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下のような回答をいただきました。

Q1. ハイフレックス対応の教室は現在どのくらいありますか？

A1. 大岡山キャンパスには現在 32 講義室、すずかけ台キャンパスには現在 16 講義室ハイフレックス対応の教室があります。今後、すずかけ台キャンパスに追加で 8 講義室を整備する予定です。

Q2. ハイフレックス対応の授業を今後増やしていくことは考えていますか？

A2. 今年度（2022 年度）後期から全面対面授業という方針を取っていて、今のところハイフレックス対応の授業を大きく増やしていく予定はありません。

Q3. ハイフレックス対応の授業を増やしていくとした場合、障害となるものには何がありますか？

A3. ハイフレックス対応の授業を増やしたいという意見の理由により検討するかどうかが決まると思います。大学が気にしているのは「教育の質」です。コロナ禍でオンライン授業化が進んだ際に大学で議論されていたのは、「大学で学ぶ意味は対面で授業を受けること、キャンパスで学ぶことこそが大事ではないか」ということでした。コロナ禍時に対面への大きな要望があったことから、授業はオンラインでも対面でもどちらでもいいから受けられれば良いということではないと認識しています。明らかにハイフレックスであることが必要不可欠である（教育効果が明らかに高い）ということでなければ、先生・学生の都合が良いという理由のみでは（通学の負担が減るなど）、ハイフレックス化を検討するには不十分であると考えます。教育的な効果があるのであれば検討の余地があると考えています。

提言

コロナ禍により、対面授業の機会が失われオンライン授業へと全面的に移行せざるをえなかった時がありました。対面授業でしか行えない教育はあるとは思いますが、オンライン授業化したことで、対面授業のみしかなかったときと比べて録画配信が増えたために復習しやすくなったという良い点もあると思います。対面授業では、機器の関係上、また対面授業の運用上、録画配信をする上での課題はあると思いますが、以下の 2 つの提言をします。

1. 対面授業でも、特に需要の大きい座学の科目や英語開講科目について録画配信を増やしていくこと。
2. 対面講義を録画する機器を貸し出せる環境を整えること。

2 学修

提言 2-11 英語開講科目に関する改善要求

学生の意見

- 大学院課程の専門科目を英語開講にする価値を感じない。英語ができるようになる効果を感じない。（同様意見 16 件）
- 英語開講科目において教員の英語力が低く、講義の質が悪い。（同様意見 16 件）
- 大学院進学に向けた準備を学士課程の英語授業で行ってほしい。現状の英語授業のみでは対策が不十分と感じる。（同様意見 4 件）
- 英語開講科目の敷居が高いのでハードルを下げてほしい。（同様意見 5 件）

現状分析

1. 英語開講科目に対する学生の意識

学勢調査 2022（以後、本調査）においては、主に大学院課程の学生からは「専門科目を英語開講にする価値を感じない、英語ができるようになる効果を感じない」（同様意見 16 件）という意見が寄せられました。また、主に学士課程の学生からは「大学院進学に向けた準備を学士課程で行ってほしい、現状の英語授業のみでは対策が不十分と感じる」（同様意見 4 件）、「英語開講科目の敷居が高いのでハードルを下げてほしい」（同様意見 5 件）という意見が寄せられました。このように、英語に苦手意識を持つ本学の学生は多く、特に**大学院課程の専門科目が原則英語開講であることに対する不安・不満を抱える学生が多い傾向**がみられました。

しかし、大学院課程の専門科目が原則英語開講であることが大学院課程への進学を妨げる大きな要因にはなっていないということも図 2-11.1 より読み取れます。本調査では、設問 3-11-1「進学予定について、以下のうち当てはまるものを選んでください。」において「学士課程で卒業する予定である」と回答した人を対象に、設問 3-11-2 にて「本学での修士課程進学を選択しないのはなぜですか」という質問を複数選択可能式で行いました。回答選択肢としては、「英語で講義が行われるから」を含む 8 項目、およびその他（自由記述）を設けました。図 2-11.1 は、本学修士課程に進学を希望しない理由として選ばれた項目の割合を示したグラフです。縦軸は各選択肢を本学修士課程に進学しない理由として選択した人の割合、横軸は設問のその他の回答選択肢を除く選択肢としています。修士課程に進学しない理由として「英語で講義が行われるから」を理由に挙げた学生は 12%と全 8 項目の中で一番少ないことが分かりました。

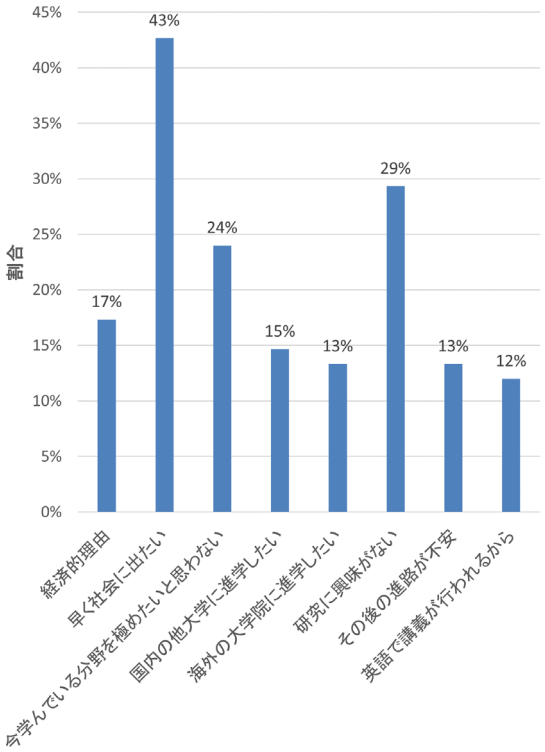


図 2-11.1 本学修士課程に進学を希望しない理由として選んだ項目の割合

2. 受講者からの英語開講科目の質・やり方に対する言及

英語開講科目にすることで講義の質が悪くなっているという指摘が多くの学生から寄せられました。主な意見としては、英語を比較的得意と感じている人や留学生から「教員の英語力が低く、講義の質が落ちていると感じる」というものがありました。

また、**講義の進め方や求められている英語力が同じ英語開講科目によっても異なる**ことも学生の意見によって明らかとなりました。「大学院の英語開講科目が英語と日本語の両方の説明をする時間を設けている教員がいる」といった意見や「グループワークで受講者の英語力のばらつきにより本来の効果が得られないことがある」といった意見が見受けられました。

以上に示した英語開講科目に対する意見から、大きく分けて 2 つのアプローチが有効だと考えました。一つ目は教員の英語力向上に対する対策をすること、二つ目は学生が英語力を継続的に向上できるための工夫をカリキュラムやシラバスに組み込むことです。

1 つ目の教員の英語力向上に対する対策については、学勢調査 2020 の提言 2-8「教員の英語能力引き上げ」でも言及しています。本学教員を対象とした英語の研修を行っているという現状がありますが、本調査の結果からもわかるように教員の英語力に対する不満の声は多く、より強化した対策を行う必要があると思います。具体的には、授業評価アンケートにて教員の説明力・英語能力に対する設問を設け、著しくスコアが低い教員には研修を必須とする、といった対策が考えられます。

二つ目の学生が英語力を向上していけるようにするための工夫については、カリキュラムの改善、シラバスの改善の 2 つ有効なアプローチがあると考えます。カリキュラム面としては、大学院課程での英語開講科目受講に向けて、学士課程の英語科目の内容をより強化する、専門科目の講義の中で専門用語の英語に触れる機会を作るなどが挙げられます。またシラバス面としては、同じ英語開講科目の講義であっても求められている英語力が異なるという現状から、シラバスの開講言語の表記を細分化することで、英語開講科目へのハードルを下げることができると考えます。現状、本学のシラバスには、開講科目が英語か日本語のみと記載されていますが、講義終了後に行われる授業評価アンケートでは、講義の説明の言語、資料の言語など項目を分けて聞く質問が用意されています。授業評価アンケートの項目のような細分化した言語に対する項目をシラバスに導入することも有効なアプローチだと考えます。

開講言語表記についての参考事例として、国際基督教大学のシラバスの例を挙げます。国際基督教大学のシラバスでは、図 2-11.2[1]のようなシラバスに教授言語の詳細について、「講義」、「教科書・参考文献・教材」、「課題・レポート」「ディスカッション・その他」「教員とのコミュニケーション」の記載があります。

Language of Instruction(教授言語の詳細)

Lecture:Japanese
Readings/Materials:Japanese
Assignments:Both Japanese and English
Discussions/Presentations/Other learning activities:Japanese

Communication with the instructor:Japanese

講義：日本語
教科書・参考文献・教材：日本語（文語）
レポート：日本語（英語でもよい）
ディスカッション・プレゼンテーション・その他：日本語
教員とのコミュニケーション：日本語

図 2-11.2：国際基督教大学のシラバス内の教授言語の詳細項目

[1] 国際基督教大学 開講科目一覧： https://campus.icu.ac.jp/public/ehandbook/SearchCourseAndSyllabus.aspx（最終閲覧：2023 年 2 月 19 日 19:29）

2 学修関連

これらの現状を踏まえ、教務課とのキャンパスミーティングを実施し、以下のような回答を頂きました。

Q1. 授業評価アンケートでは講義と資料の言語について細かく聞く質問（例：主に日本語講義で英語資料、主に英語講義で英語資料　など）が設定されていますが、各授業のシラバスにこのような情報を掲載することは可能でしょうか？

A1. 教務課としては英語開講科目なら講義資料も英語だと解釈していました。現状、これ以上シラバスの項目を細かく掲載することは考えていません。これ以上細かくなることによってシラバス自体が見にくくなることを危惧してのことです。講義と資料の言語について細かく聞く質問を取り入れる場合は、慎重な検討が必要だと考えています。

Q2. グループワークの有無、及びグループワーク内での使用言語の情報を各授業のシラバスに掲載することは可能でしょうか？

A2. A1.と同様に、取り入れる場合は慎重な検討を要すると考えます。

Q3. 授業評価アンケート内で教員の説明力、英語力等についての設問を設定することは可能でしょうか？

A3. 授業評価アンケートの設問追加に関しては、学内での検討が必要な項目となりますので、現在ここでご回答することはできません。英語開講科目の対策としては、本学教員を対象にした英語の研修を開催しています。

提言

大学院課程での専門科目が原則英語開講であることに対し、多くの学生から不満や不安の声が挙げられました。これからグローバル化がより進んでいく中で英語力を身に着けることは重要なことであるため、自身の英語力に対する不安や教員の英語力に対する不満を少しでも解消できるよう以下の点を提言いたします。

1. 授業評価アンケート内で教員の説明力・英語力等の設問を追加し、著しくスコアが低い教員については現在行われている教員を対象にした英語の研修への参加を必須とするなど対策を取る
2. 学士課程の専門科目講義から資料に専門用語の英語を載せるなど工夫を行い、大学院課程を見据えた対策を行っていく
3. 学生が英語開講科目のレベルを自身で判断し、講義の受講をしやすくするため、シラバスの開講言語について「講義説明」「講義資料」「グループワーク」と項目を分け表示する